

第4章

県政の課題に関する分析

第3章では、幸福感及び幸福実感指標が低くなった項目を中心に分析を行い、幸福実感を高めるための政策の示唆を提示しました。

この章では、現在の県政の課題解決につなげるために、今回調査で掘り下げることができる県政の課題について、分析の視点と政策の示唆につながるデータを示すとともに、課題解決に向けた政策の示唆を提示します。

第1節 介護支援

1 介護が必要な人がいる層の幸福感に影響を与えている可能性があるものは？

(1) 分析

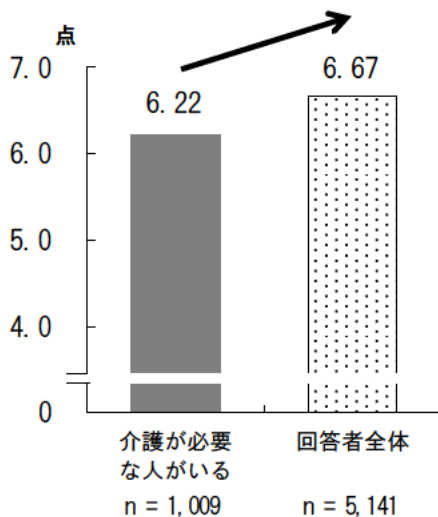
介護が必要な家族の有無と幸福感をクロス分析したところ、介護が必要な人がいる層の幸福感は回答者全体より低くなっています（図4-1-1）。

介護が必要な家族がいる層のうち、幸福実感指標「必要な福祉サービスを利用できている」と幸福感をクロス分析したところ、必要な福祉サービスを利用できていると実感していない層の幸福感は、回答者全体より低くなっていますが、実感している層の幸福感は、回答者全体と有意な差はありません（図4-1-2）。

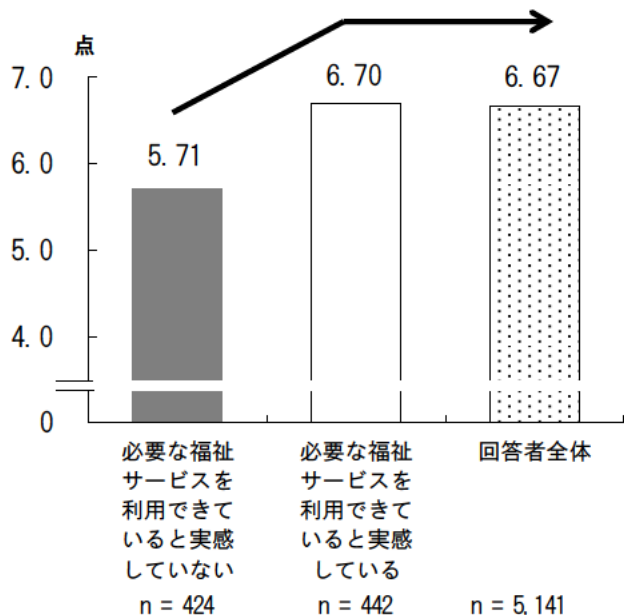
【凡例】

- 灰色：幸福感が回答者全体より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 白色：幸福感が回答者全体と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

図表4-1-1 介護が必要な人がいる層と回答者全体の幸福感



図表4-1-2 介護が必要な人がいる層のうち、必要な福祉サービスを利用できていると実感している層としての幸福感



(2) 介護が必要な人がいる層の幸福感に影響を与えている可能性があるものにつながる主なデータ

○介護が必要な家族がいる層のうち、必要な福祉サービスを利用できていると実感していない層の幸福感は、回答者全体より低くなっているが、実感している層の幸福感は、回答者全体と比べ有意な差はない。

2 介護が必要な人がいる層が、仕事と介護を両立できる社会づくりのために必要だと思うものは？

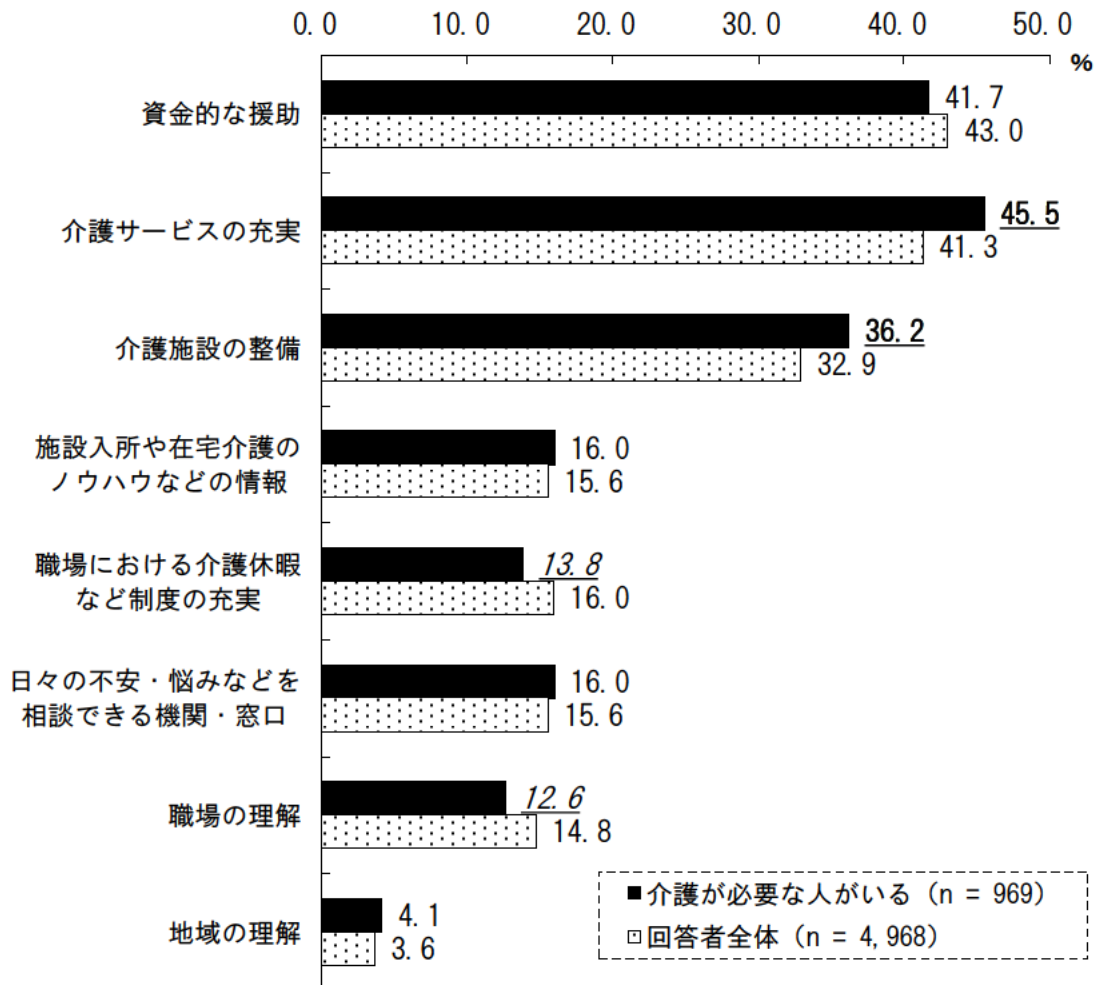
(1) 分析

仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要かについて質問したところ、介護が必要な人がいる層は、「介護サービスの充実」、「資金的な援助」、「介護施設の整備」の順で割合が高くなっており、回答者全体より、「介護サービスの充実」及び「介護施設の整備」の割合が高く、「職場における介護休暇など制度の充実」及び「職場の理解」の割合が低くなっています（図表4-1-3）。

【凡例】 **太字**の数字：回答者全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

斜字の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

図表4-1-3 仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要か（介護が必要な人がいる層）



① 地域別

介護が必要な人がいる層を地域別に分析したところ、伊賀地域を除く全地域で、上位3項目は、「資金的な援助」、「介護サービスの充実」、「介護施設の整備」となっています。伊賀地域の第3位は、「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」となっています。

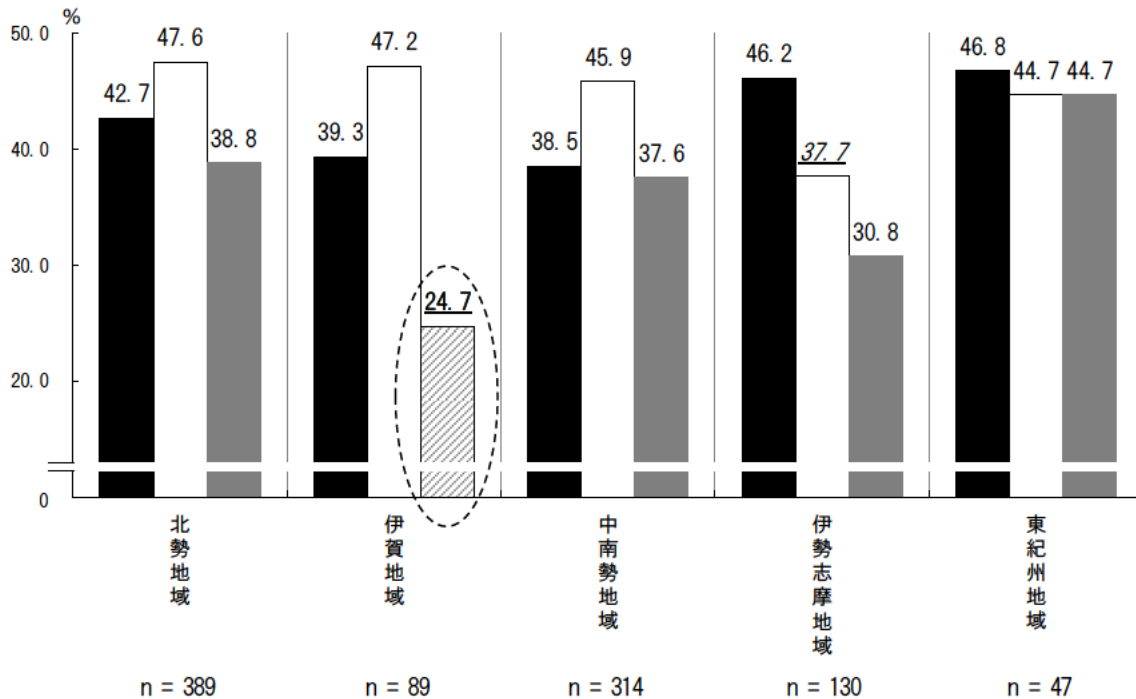
また、北勢、伊賀、中南勢地域は、「介護サービスの充実」の割合が最も高く、伊勢志摩、東紀州地域は、「資金的な援助」の割合が最も高くなっています。

さらに、「介護施設の整備」の割合が最も高い地域は、東紀州地域となっています(図表4-1-4)。

【凡例】

- 黒色：資金的な援助
- 白色：介護サービスの充実
- 灰色：介護施設の整備
- ▨ 斜線：日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口

図表4-1-4 仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要か（介護が必要な人がいる層：地域別の上位3項目）



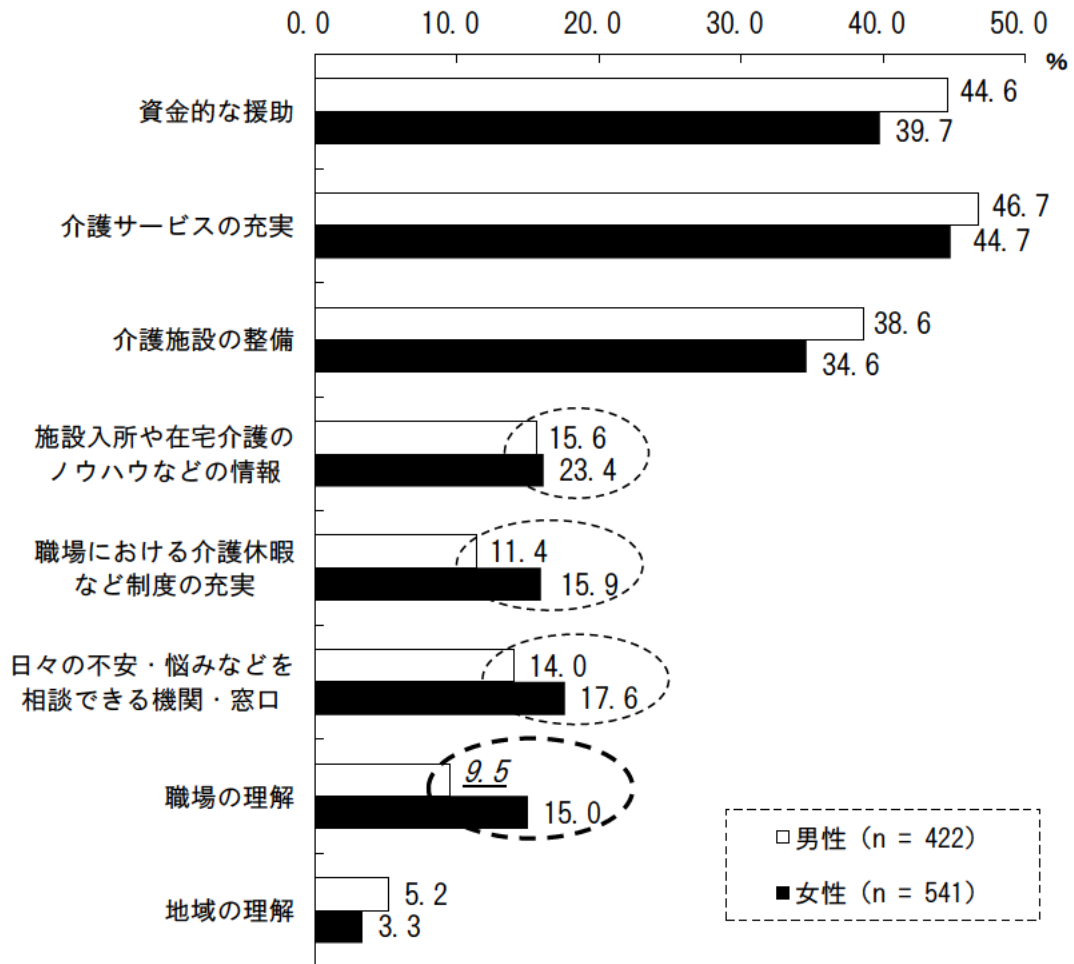
② 性別

介護が必要な人がいる層を性別に分析したところ、男性では、「資金的な援助」、「介護サービスの充実」、「介護施設の整備」及び「地域の理解」の割合が、女性より高くなっています。

一方、女性では、「施設入所や在宅介護のノウハウなどの情報」、「職場における介護休暇など制度の充実」、「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」及び「職場の理解」の割合が、男性より高くなっています。特に、「職場の理解」は統計的に有意に高くなっています(図表4-1-5)。

【凡例】 斜字の数字：介護が必要な人がいる層全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

図表4-1-5 仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要か(介護が必要な人がいる層：性別)



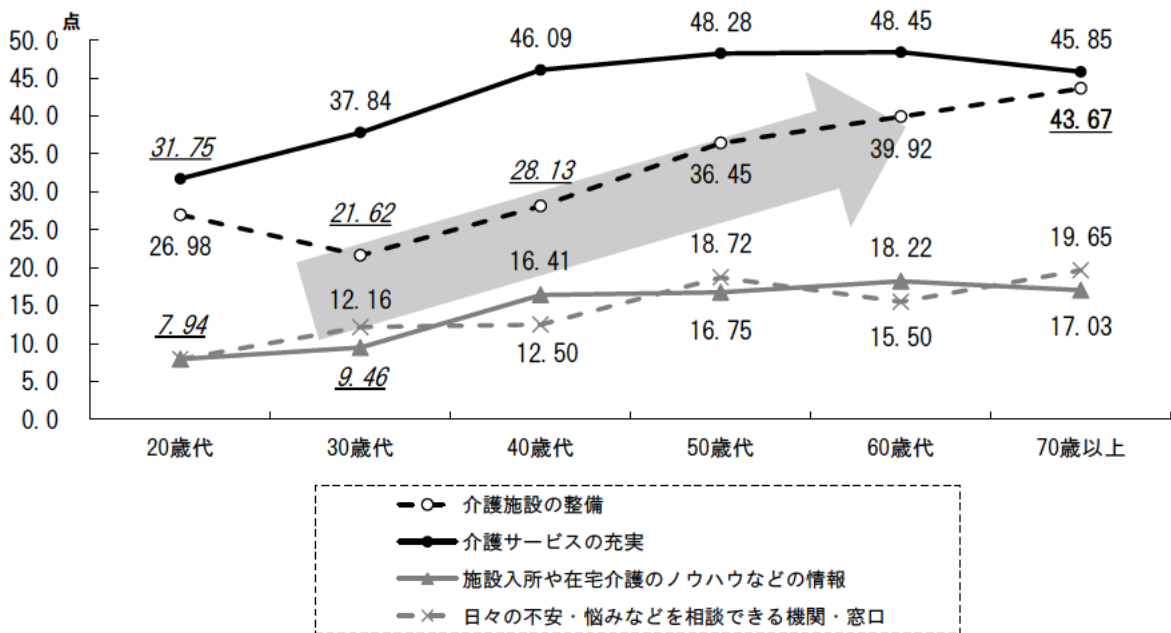
③ 年代別

介護が必要な人がいる層を年代別に分析したところ、「介護施設の整備」、「介護サービスの充実」、「施設入所や在宅介護のノウハウなどの情報」及び「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」は、年代が上がるほど割合もおおむね上昇する傾向にあります（図表4-1-6）。

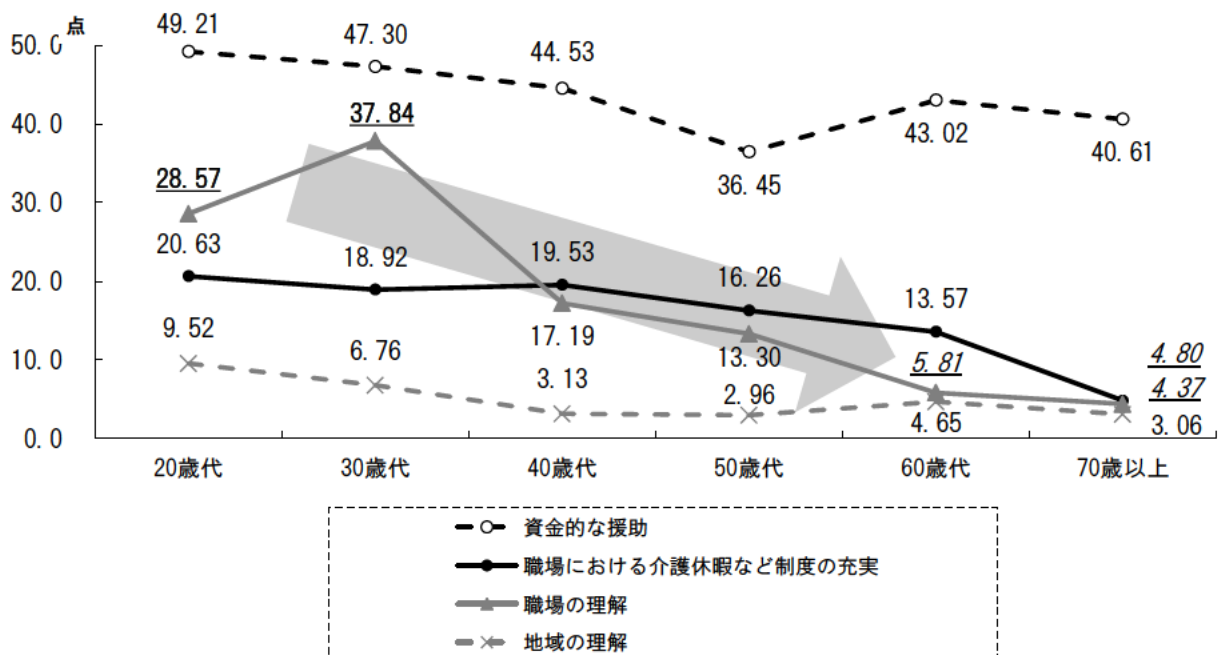
一方、「資金的な援助」、「職場における介護休暇など制度の充実」、「職場の理解」及び「地域の理解」は、年代が上がるほど割合はおおむね低下する傾向にあります（図表4-1-7）。

【凡例】 太字の数字：介護が必要な人がいる層全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
斜字の数字：介護が必要な人がいる層全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

図表4-1-6 仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要か（介護が必要な人がいる層：年齢別、年代が上がるほど割合もおおむね上昇する傾向がある項目）



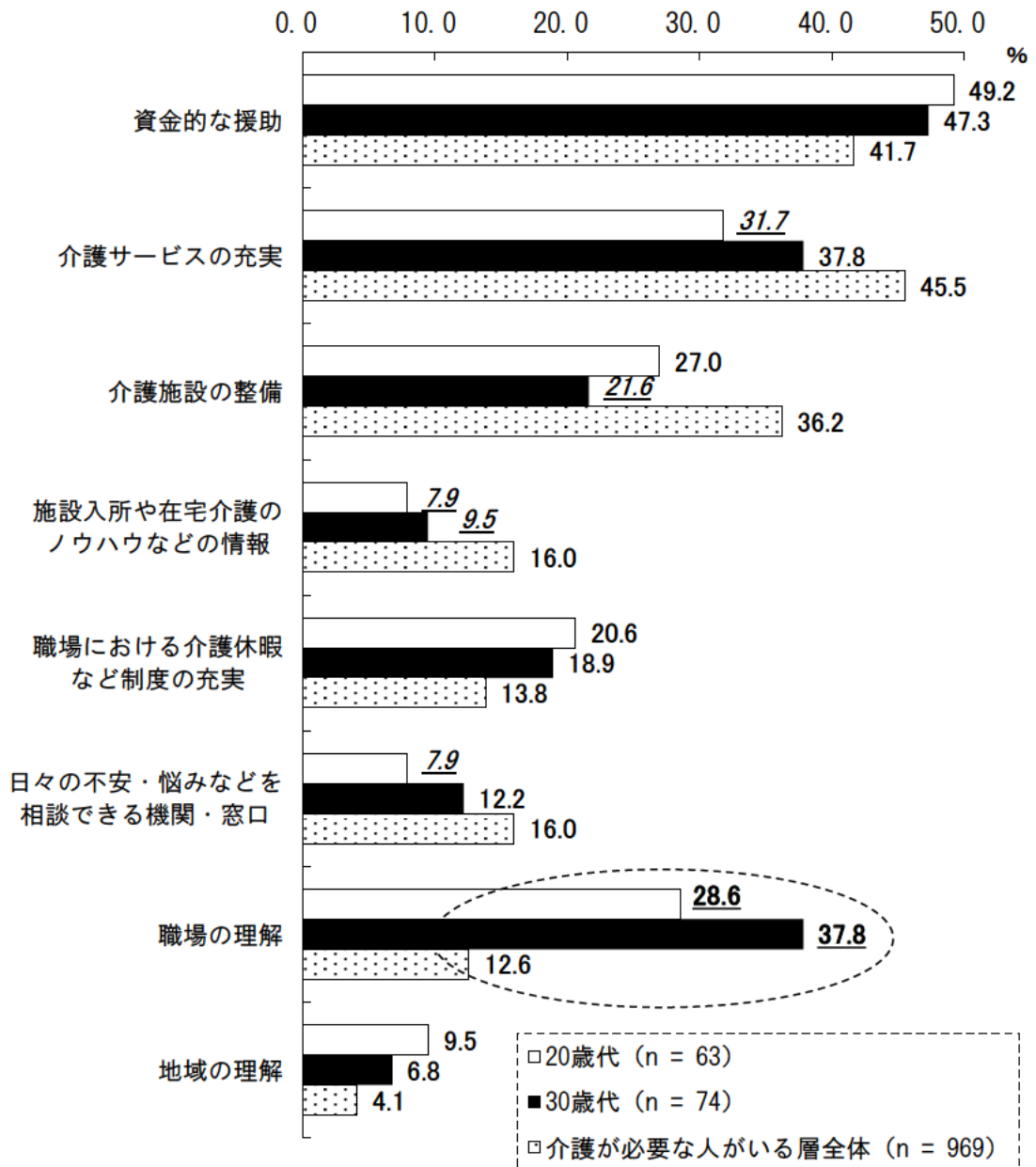
図表4-1-7 仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要か（介護が必要な人がいる層：年齢別、年代が上がるほど割合がおおむね低下する傾向がある項目）



特に、介護が必要な人がいる層の20歳代、30歳代では、介護が必要な人がいる層全体より「資金的な援助」、「職場における介護休暇など制度の充実」及び「職場の理解」の割合が高くなっており、特に「職場の理解」は統計的に有意に高くなっています（図表4-1-8）。

【凡例】 太字の数字：介護が必要な人がいる層全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
斜字の数字：介護が必要な人がいる層全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

図表4-1-8 仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要か（介護が必要な人がいる層：20歳代、30歳代）



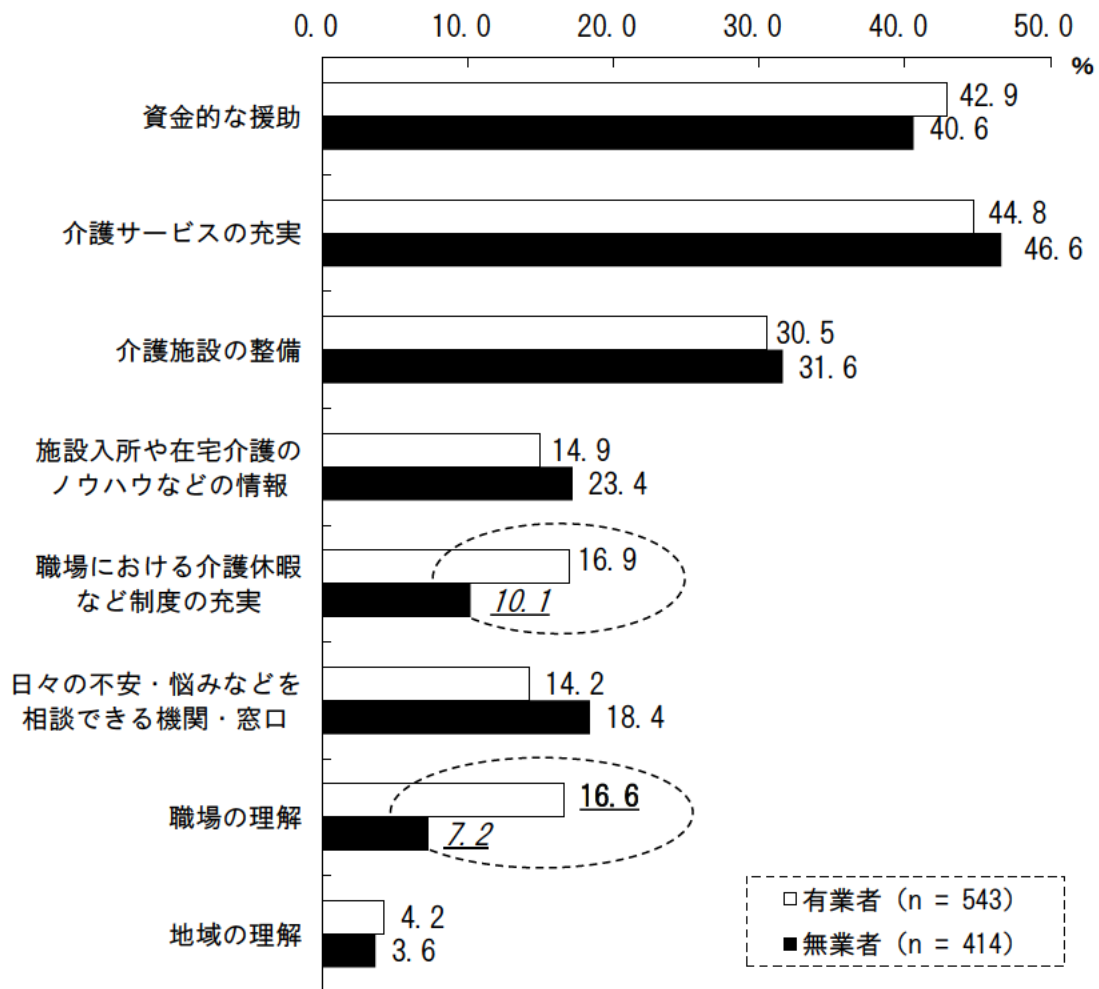
④ 有業・無業別

介護が必要な人がいる層を有業・無業別に分析したところ、有業者では、「資金的な援助」、「職場における介護休暇など制度の充実」、「職場の理解」、「地域の理解」の割合が、無業者より高くなっています。特に、「職場における介護休暇など制度の充実」及び「職場の理解」は、統計的に有意に高くなっています。

一方、無業者では、「介護サービスの充実」、「介護施設の整備」、「施設入所や在宅介護のノウハウなどの情報」及び「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」の割合が、有業者より高くなっています（図表4-1-9）。

【凡例】 太字の数字：介護が必要な人がいる層全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
斜字の数字：介護が必要な人がいる層全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

図表4-1-9 仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要か（介護が必要な人がいる層：有業・無業別）



(2) 介護が必要な人がいる層が、仕事と介護を両立できる社会づくりのために必要だと思うものにつながる主なデータ

○介護が必要な人がいる層全体の傾向

「介護サービスの充実」、「資金的な援助」、「介護施設の整備」の順で割合が高くなっており、回答者全体より、「介護サービスの充実」及び「介護施設の整備」の割合が高くなっている。

○地域別の傾向

- ・伊賀地域を除き、「資金的な援助」、「介護サービスの充実」、「介護施設の整備」が上位3項目を占めている。
- ・伊賀地域の第3位には、「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」が入っている。
- ・北勢、伊賀、中南勢地域は、「介護サービスの充実」を最も必要としており、伊勢志摩、東紀州地域は、「資金的な援助」を最も必要としている。

○性別の傾向

- ・女性は、「施設入所や在宅介護のノウハウなどの情報」、「職場における介護休暇など制度の充実」、「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」及び「職場の理解」の割合が、男性より高くなっている。特に、「職場の理解」は統計的に有意に高くなっている。

○年代別の傾向

- ・「介護施設の整備」、「介護サービスの充実」、「施設入所や在宅介護のノウハウなどの情報」、「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」は、年代が上がるほど必要とする割合も高くなる傾向にある。
- ・「資金的な援助」、「職場における介護休暇など制度の充実」、「職場の理解」、「地域の理解」は、年代が下がるほど必要とする割合は高くなる傾向にある。
- ・介護が必要な人がいる層全体に比べ、20歳代と30歳代は「職場の理解」を必要としている。

○有業・無業別の傾向

- ・無業者に比べ、有業者は「職場における介護休暇など制度の充実」と「職場の理解」を必要としている。

■介護支援に係る政策の示唆

必要な福祉サービスを利用できているかどうか、介護が必要な人がいる層の幸福感に影響を与えている可能性があることから、介護が必要な人がいる層の幸福実感を高めるために、必要とされている介護支援を的確に講じることが重要であると考えます。

介護が必要な人がいる層では、仕事と介護を両立できる社会づくりのために必要とされているものが、地域別、性別、年代別、有業・無業別で傾向に違いがあることから、市町と連携し、属性別にきめ細かな対策を講じることが重要であると考えます。

例えば、伊賀地域は、日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口を必要としている割合が他の地域に比べ高いことから、相談体制の整備を重点的に進めることが効果的です。

有業者及び若年層は、他の属性に比べ、資金的な援助に加え、職場における介護休暇など制度の充実や職場の理解を必要としている傾向が強いことから、職場における介護休暇などの制度の充実や制度を活用しやすい職場風土づくりを啓発・支援することが考えられます。

女性は、相談できる機関や職場の理解など、介護者の立場からより必要とされる項目の割合が、男性より高くなっていること、全国的に介護者に占める割合が男性より高い^(※)ことから、本県における介護者も男性より女性が多い可能性が高いといえます。そのため、女性が介護と仕事を両立できるよう、介護休暇などの制度を利用しやすい職場風土づくりを啓発・支援することなどに加え、男性の介護への参画を促す取組も重要であると考えます。

高齢層は、介護サービスの充実等に加え、施設入所や在宅介護のノウハウなどの情報や、日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口を必要としている傾向が強いことから、高齢者をターゲットにした情報提供や相談体制の整備に取り組むことが効果的であると考えます。

これらのきめ細かな対策を、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築につなげていくことが重要であると考えます。

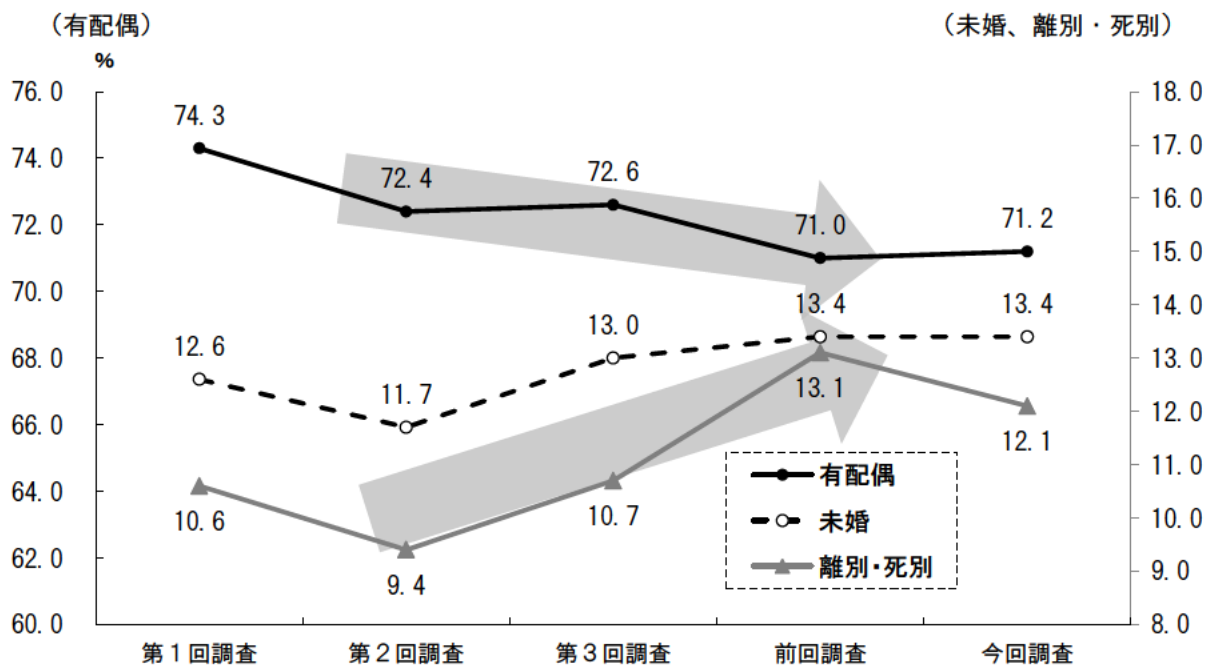
※ 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成25年)において、要介護者等からみた主な介護者の性別をみると、男性が31.3%、女性が68.7%となっています。

第2節 少子化対策（若者／結婚）

これまでのみえ県民意識調査によると、県民の多くは結婚を望み、子どもを持ちたいと願い、子どもを持つことは豊かな人生につながると考えています。

しかし、同調査における回答者全体の配偶関係の割合別の推移をみると、有配偶の割合は緩やかな減少傾向にありますが、未婚、離別・死別の割合は緩やかな増加傾向にあります（図表4-2-1）。

図表4-2-1 配偶関係別の割合の推移



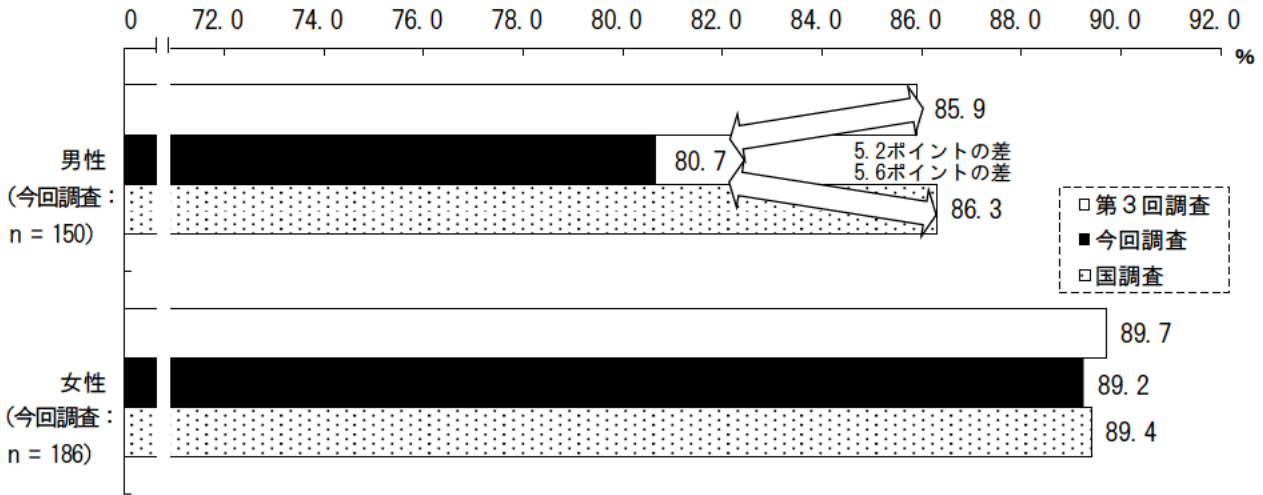
（補足）平成22年10月に実施された平成22年度国勢調査（①）では、有配偶65.1%、未婚19.4%、離別・死別14.3%となっており、平成24年1月～2月に実施した第1回調査（②）との比率（②／①）は、有配偶1.1、未婚0.7、離別・死別0.7となっています。

1 結婚するつもりがない若者はどのような人たち？

(1) 分析

結婚に対する考え方を質問したところ、20～34歳の未婚の男性の80.7%が、20～34歳の未婚の女性の89.2%が「いずれ結婚するつもり」と回答しています。男性については、第3回調査より5.2ポイント低くなっているとともに、調査方法等が同一ではないことから単純な比較はできませんが、国の調査よりも5.6ポイント低くなっています(図表4-2-2、4-2-3)。

図表4-2-2 未婚者の結婚意向(20～34歳の未婚)



図表4-2-3 未婚者の結婚意向に関する国調査の概要

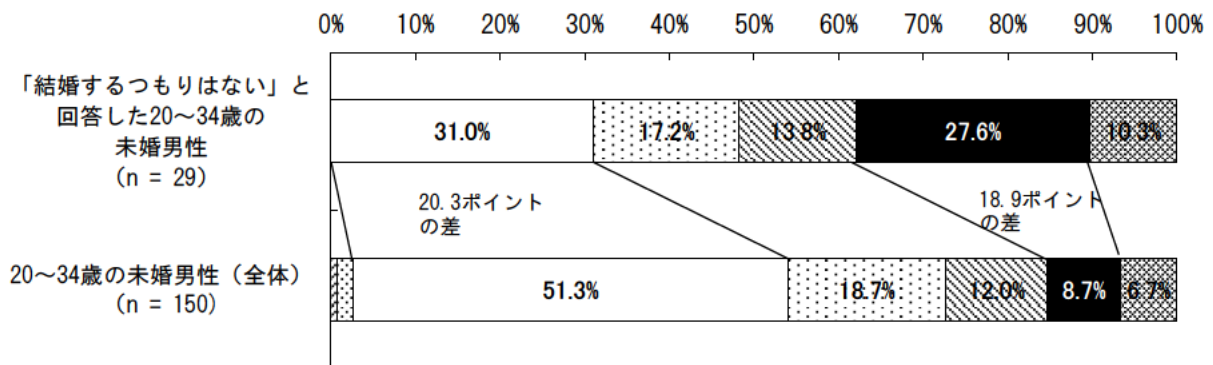
◎第14回出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所、H22.6)

- ・有効回収数: 7,073
- ・調査対象: 未婚の18～34歳
- ・質問文及び選択肢: (問) 自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは次のうちどれですか。
(ア) いずれ結婚するつもり (イ) 一生結婚するつもりはない

20～34歳の未婚の男性のうち、「結婚するつもりはない」と回答した者の職業は、正規職員31.0%、無職27.6%、パート・アルバイト・派遣17.2%、学生13.8%となっています。

このうち、正規職員は、20～34歳の未婚の男性全体の51.3%より、20.3ポイント低くなっている一方で、無職は、20～34歳の未婚の男性全体の8.7%より、18.9ポイント高くなっています(図表4-2-4)。

図表4-2-4 「結婚するつもりはない」と回答した者の職業の割合(20～34歳の未婚の男性)



□ 農林水産業 □ 自営業、自由業 □ 正規職員 □ パート、アルバイト、派遣社員 □ 学生 ■ 無職 □ 空白

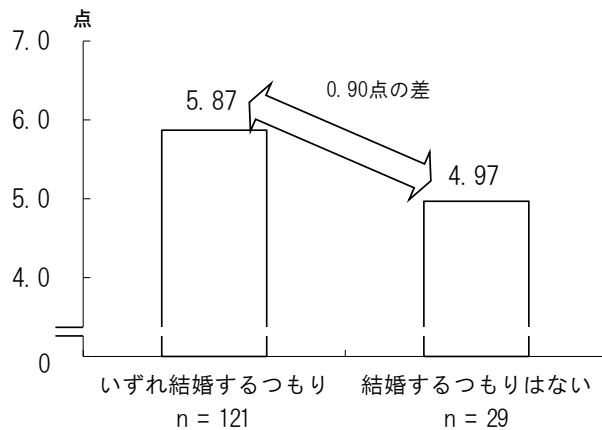
結婚するつもりがない男性の若者はサンプル数に限りがあることから、更なるクロス分析は行わず、20～30 歳代の未婚で無職の男性の自由記述意見を確認したところ、病気の方や障がいを持った方なども含まれており、就労に関する不安・要望などの意見がありました（図表 4-2-5）。

図表 4-2-5 20～30 歳代の未婚の無職の男性の自由記述意見例

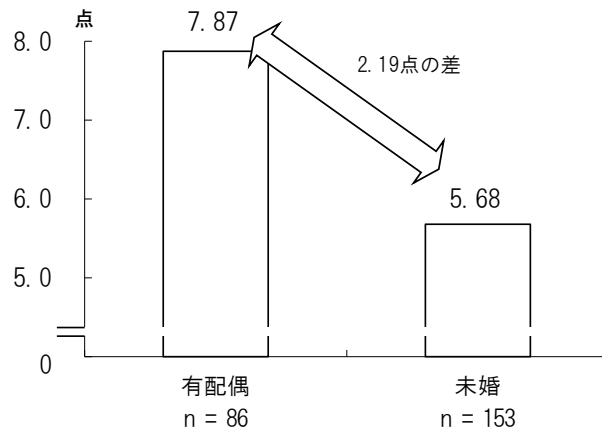
- ・日常生活及び就労の困難な精神障害者への経済的支援を手厚くしていただきたい。
- ・就職しやすい環境がもっと充実してもらえたらありがたい。
- ・病気で他の人ほど働けない人にも少し働ける機会があるといい。

一方、20～34 歳の未婚の男性と幸福感とクロス分析をしたところ、「結婚するつもりはない」と回答した者の幸福感は 4.97 で、「いずれ結婚するつもり」と回答した者の幸福感 5.87 より、0.90 点低くなっています（図表 4-2-6）。

図表 4-2-6 「いずれ結婚するつもり」と回答した者と「結婚するつもりはない」と回答した者の幸福感（20～34 歳の未婚の男性）



(参考) 未婚と有配偶の幸福感（20～34 歳の男性）



(2) 結婚するつもりがない若者につながる主なデータ

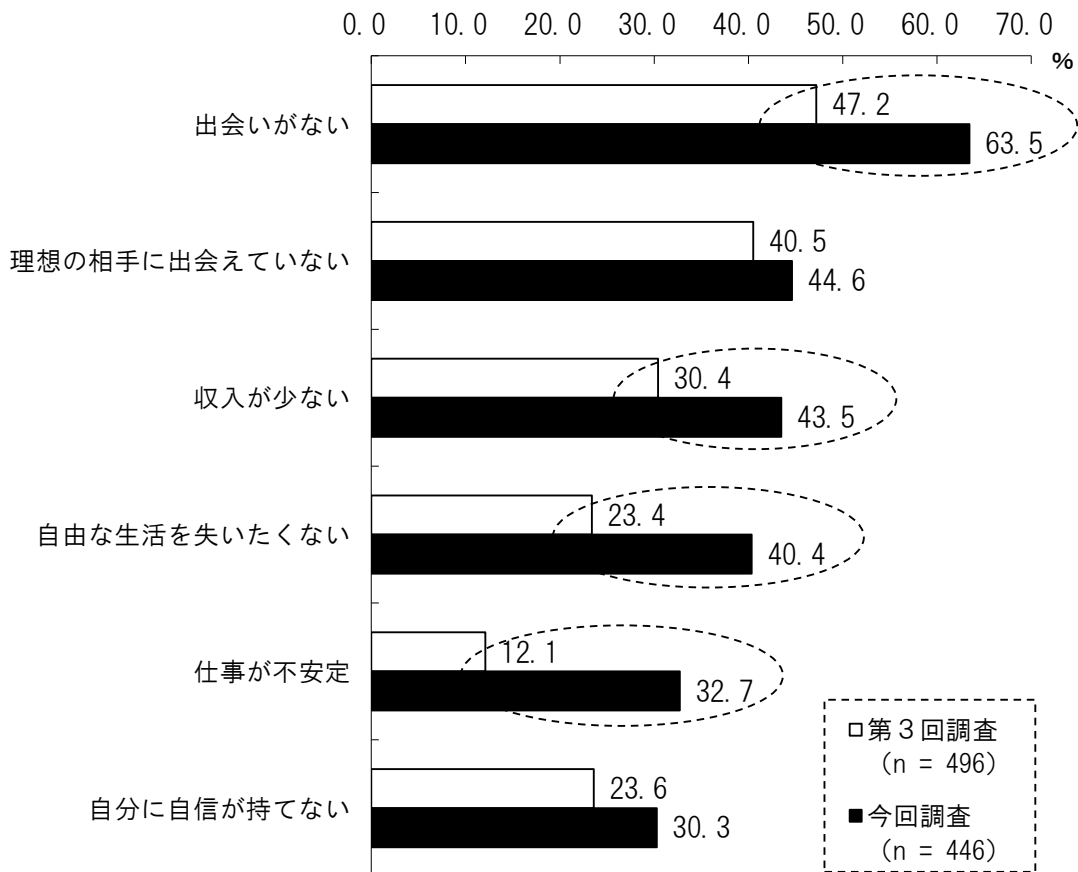
- 結婚するつもりがない若者は、女性の約10人に1人、男性の約5人に1人で、前回調査より男性の割合が高くなっている。
- 結婚するつもりがない若者の男性の職業は、正規職員、無職、パート・バイト・派遣、学生の4種類に限られ、農林水産業、自営業・自由業、その他の職業はいない。
- 結婚するつもりがない若者の男性は、未婚の若者の男性全体と比べて、正規職員の割合が低く、無職の割合が高い。
- 結婚するつもりがない、無職かつ未婚の若者の男性には、病気の方や障がいを持った方なども含まれており、自由記述において、主に就労に関する要望を記載している。
- 結婚するつもりがない若者の男性は、いずれ結婚するつもりの方の若者の男性より、幸福感が低い。

2 いずれ結婚するつもりの方が結婚していない理由は？

(1) 分析

未婚の人が結婚していない理由を質問したところ、未婚でいずれ結婚するつもりの方は、「出会いがない」63.5%、「理想の相手に出会えていない」44.6%、「収入が少ない」43.5%の順に割合が大きくなっています。特に、「出会いがない」、「収入が少ない」、「自由な生活を失いたくない」、「仕事が不安定」が第3回調査より高くなっています（図表4-2-7）。

図表4-2-7 結婚していない理由（未婚でいずれ結婚するつもり）（第3回調査との比較）



(備考)

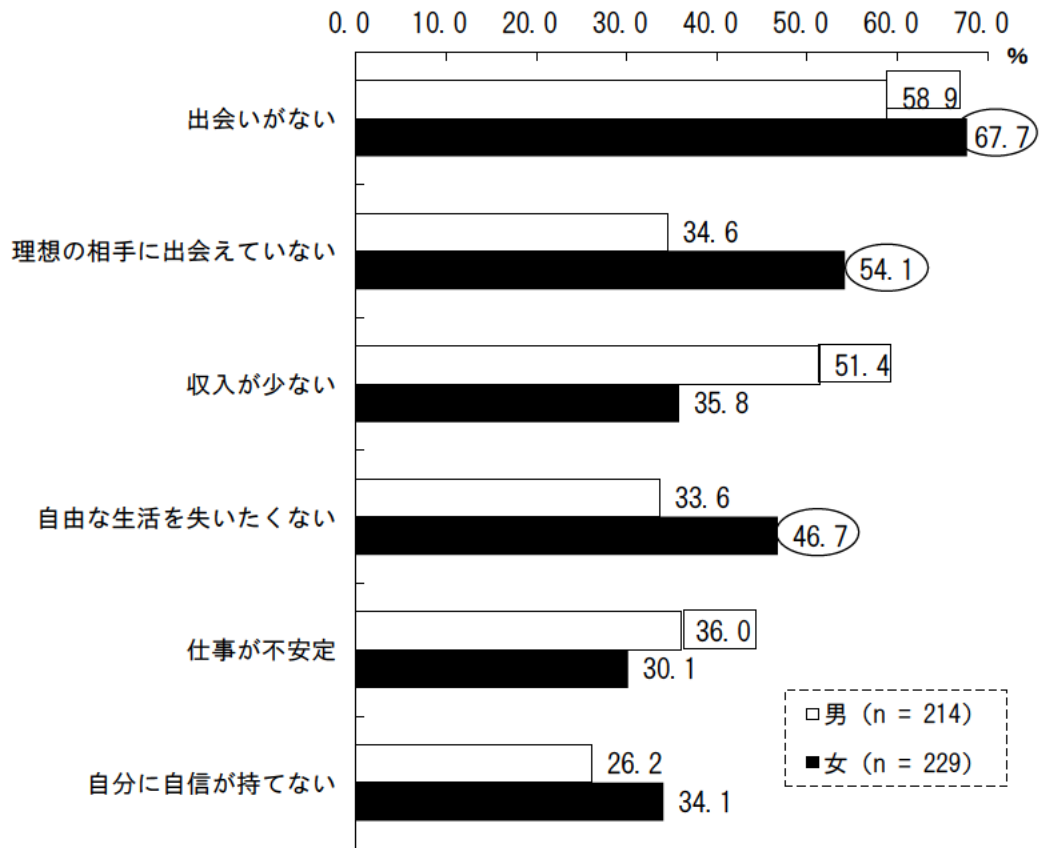
図表4-2-7に掲載していない理由項目は、第3回調査と異なりますので、掲載を省略しています。

今回調査の未婚でいずれ結婚するつもりの人を性別で比較すると、男性は、出会いに加え、収入や就労に関する理由が上位に挙がっており、「出会いがない」58.9%、「収入が少ない」51.4%、「仕事が不安定」36.0%の順となっています。

一方、女性は、出会いや自由な生活に関する理由が上位に挙がっており、「出会いがない」67.7%、「理想の相手に出会えていない」54.1%、「自由な生活を失いたくない」46.7%の順となっています（図表4-2-8）。

【凡例】 □ : 男性の上位3項目
 ○ : 女性の上位3項目

図表4-2-8 結婚していない理由（未婚でいずれ結婚するつもり）（性別）



(備考)

図表4-2-7と比較するため、第2回調査又は第3回調査と異なる項目は、掲載を省略しています。

(2) いずれ結婚するつもりの人が結婚していない理由につながる主なデータ

- 未婚でいずれ結婚するつもりの方は、未婚の人が結婚していない理由として「出会いがない」、「理想の相手に出会えていない」、「収入が少ない」の順に割合が大きくなっている。特に、「出会いがない」、「収入が少ない」、「自由な生活を失いたくない」、「仕事が不安定」は第3回調査より10ポイント以上高くなっている。
- 未婚でいずれ結婚するつもりの方のうち、男性は、出会いに加え、収入や就労に関する理由が上位に挙がっており、「出会いがない」、「収入が少ない」、「仕事が不安定」の順となっている。
- 未婚でいずれ結婚するつもりの方のうち、女性は、出会いや自由な生活に関する理由が上位に挙がっており、「出会いがない」、「理想の相手に出会えていない」、「自由な生活を失いたくない」の順となっている。

3 「出会いがない」人、「理想の相手に出会えていない」女性はどのような人たち？

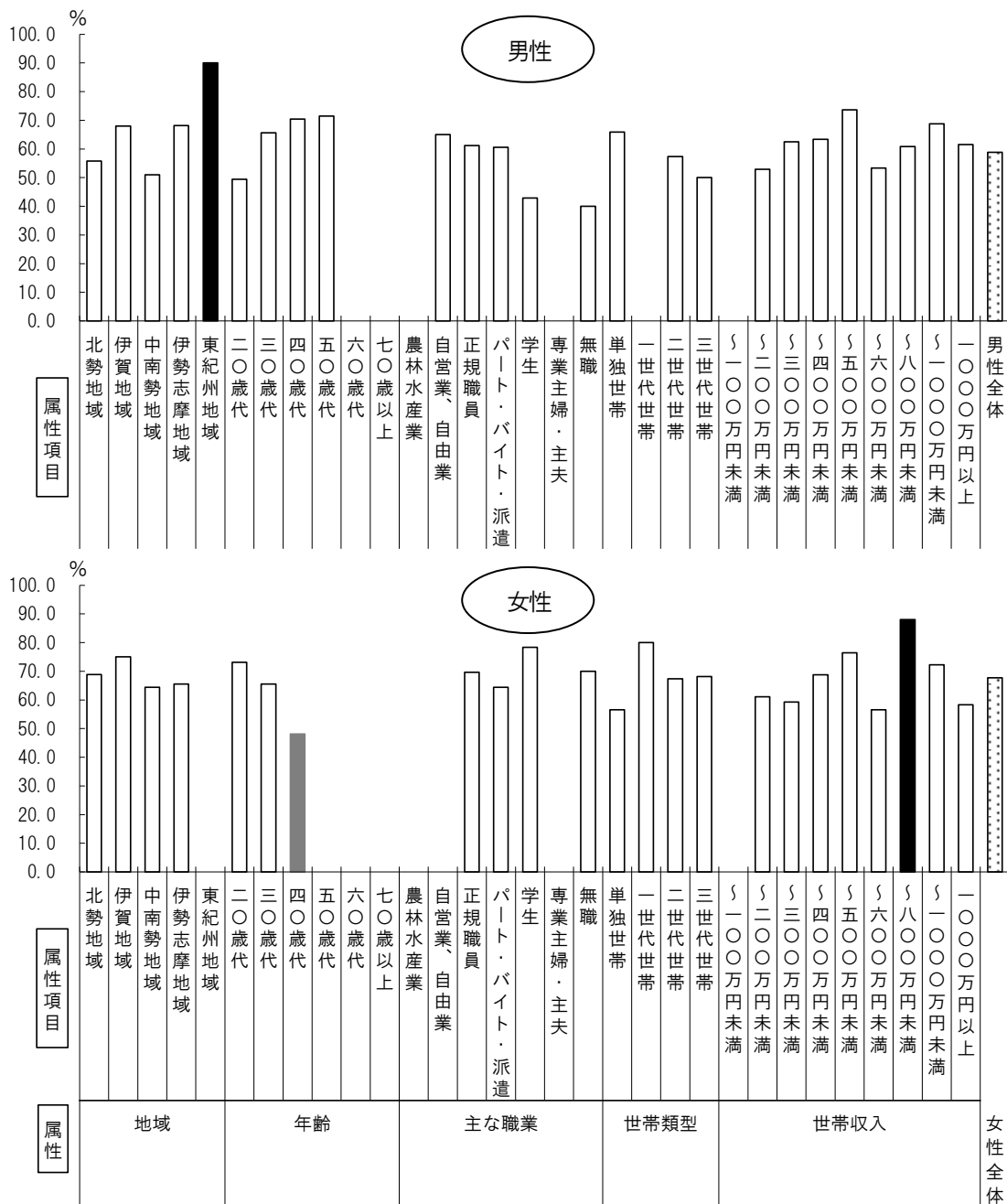
(1) 分析

未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「出会いがない」を選択した人（n=283）を性別とその他の属性別との二属性クロス分析を行ったところ、男性（n=126）は東紀州地域の割合が、男性全体より高くなっています。一方、女性（n=155）は600万円以上800万円未満の割合が、女性全体より高くなっています（図表4-2-9）。

【凡例】

- 黒色：割合が男性または女性全体の割合より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
- 灰色：割合が男性または女性全体の割合より低く、かつ統計的に有意な差がある項目
- 白色：割合が男性または女性全体の割合と比べ、統計的に有意な差が認められない項目

図表4-2-9 「出会いがない」を選択した割合（未婚でいずれ結婚するつもり、性別×その他の属性別）



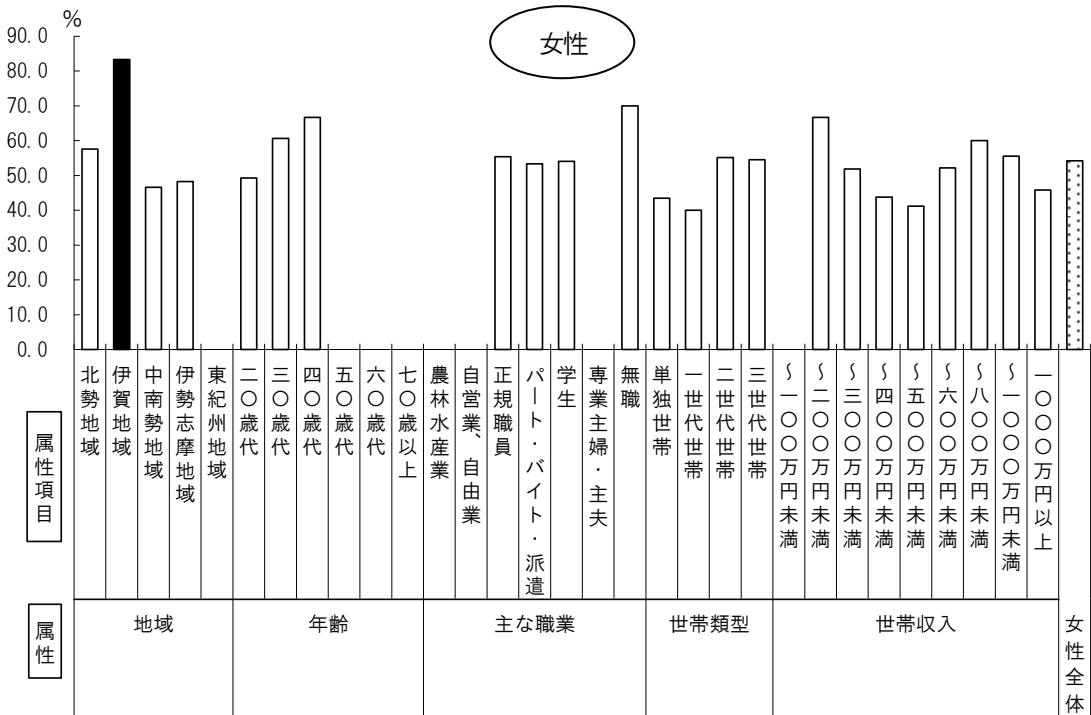
（備考） サンプル数が10未満の属性項目は、掲載を省略しています。

また、未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「理想の相手に出会えていない」を選択した人 (n = 199) を、女性 (n = 124) とその他の属性別との二属性クロス分析を行ったところ、伊賀地域の割合が、女性全体より高くなっています (図表 4-2-10)。

【凡例】

- 黒色：割合が男性または女性全体の割合より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
- 白色：割合が男性または女性全体の割合と比べ、統計的に有意な差が認められない項目

図表 4-2-10 「理想の相手に出会えていない」を選択した割合 (未婚でいずれ結婚するつもり、女性×その他の属性別)



(備考) サンプル数が10未満の属性項目は、掲載を省略しています。

(2) 「出会いがない」人、「理想の相手に出会えていない」女性につながる主なデータ

- 未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「出会いがない」を選択した人
 - ・男性は、東紀州地域の割合が男性全体より高くなっている。
 - ・女性は、600万円以上800万円未満の割合が女性全体より高くなっている。
- 未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「理想の相手に出会えていない」を選択した女性
 - ・伊賀地域の割合が女性全体より高くなっている。

4 「収入が少ない」、「仕事が不安定」と考えている男性はどのような人たち？

(1) 分析

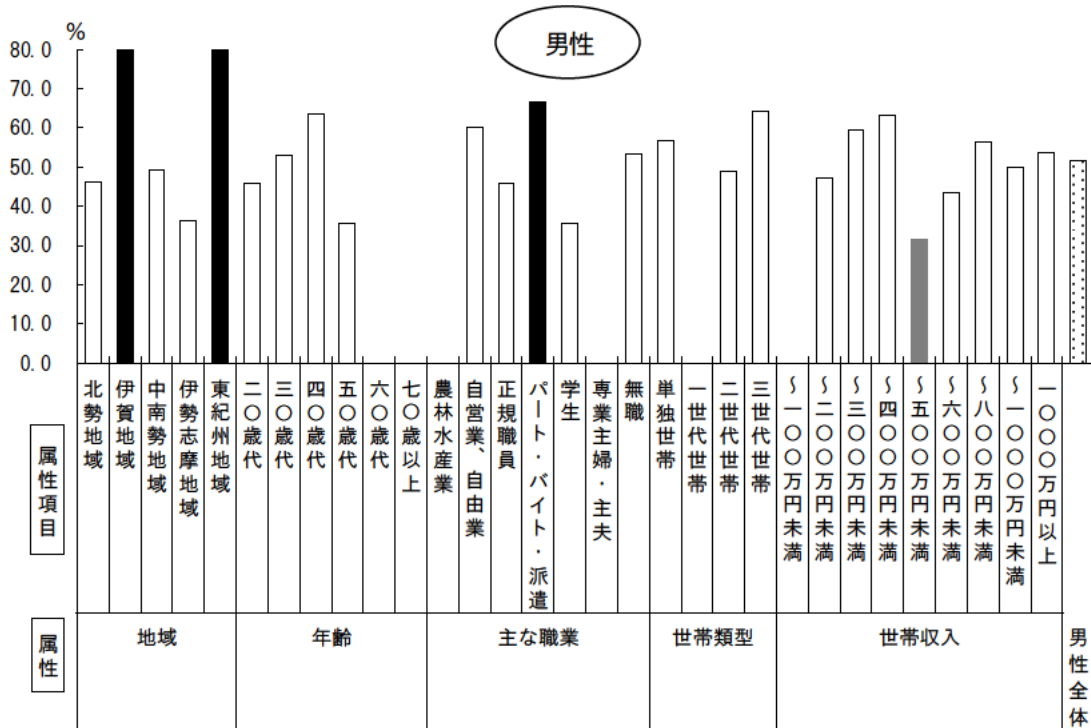
未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「収入が少ない」を選択した人 (n=194) を、男性 (n=110) とその他の属性別との二属性クロス分析を行ったところ、伊賀地域、東紀州地域、パート・バイト・派遣の割合が、男性全体より高くなっています (図表4-2-11)。

また、未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「収入が少ない」を選択した男性は、世帯類型別で二世帯世帯及び三世帯世帯が7割以上を占めています (図表4-2-12)。

【凡例】

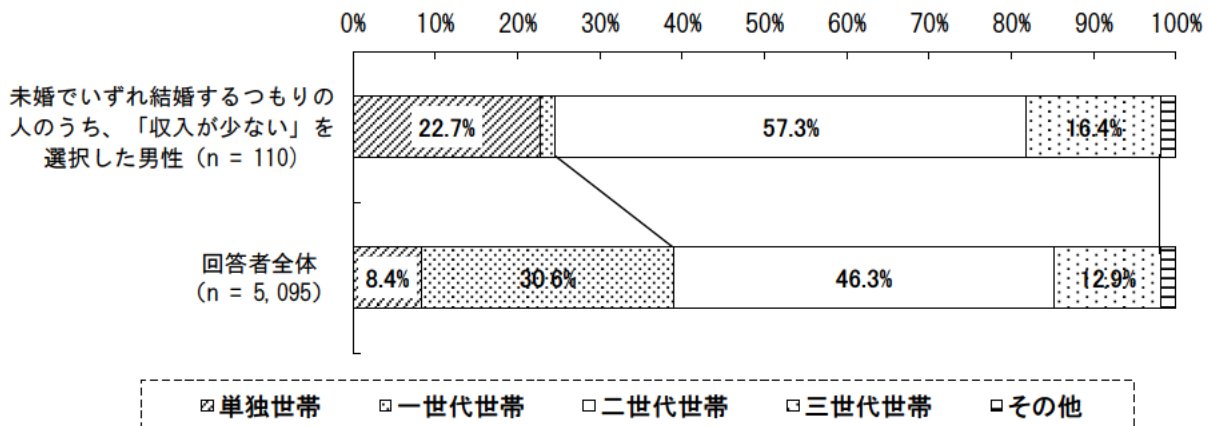
- 黒色：割合が男性または女性全体の割合より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
- 灰色：割合が男性または女性全体の割合より低く、かつ統計的に有意な差がある項目
- 白色：割合が男性または女性全体の割合と比べ、統計的に有意な差が認められない項目

図表4-2-11 「収入が少ない」を選択した割合 (未婚でいずれ結婚するつもり、男性×その他の属性別)



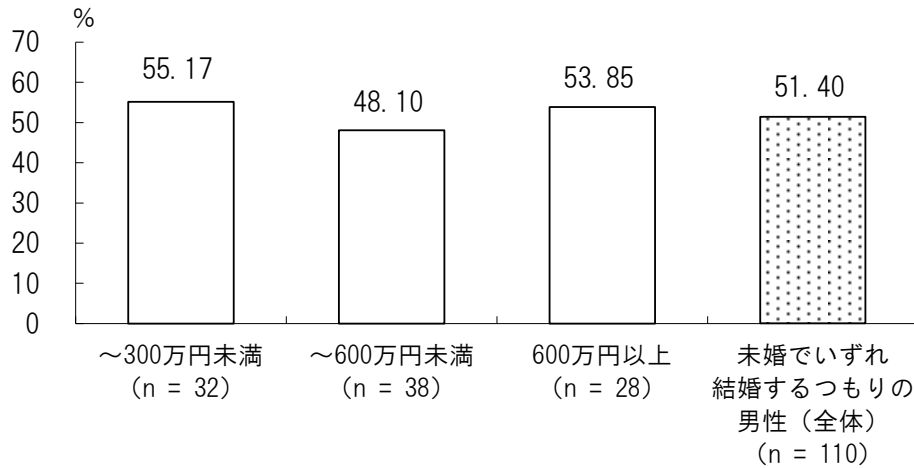
(備考) サンプル数が10未満の属性項目は、掲載を省略しています。

図表4-2-12 未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「収入が少ない」を選択した男性の世帯類型別の割合



さらに、未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「収入が少ない」を選択した男性と世帯収入別（300万円未満、300万円以上600万円未満、600万円以上の3区分）との二属性クロス分析を行ったところ、統計的に有意な差はありません（図表4-2-13）。

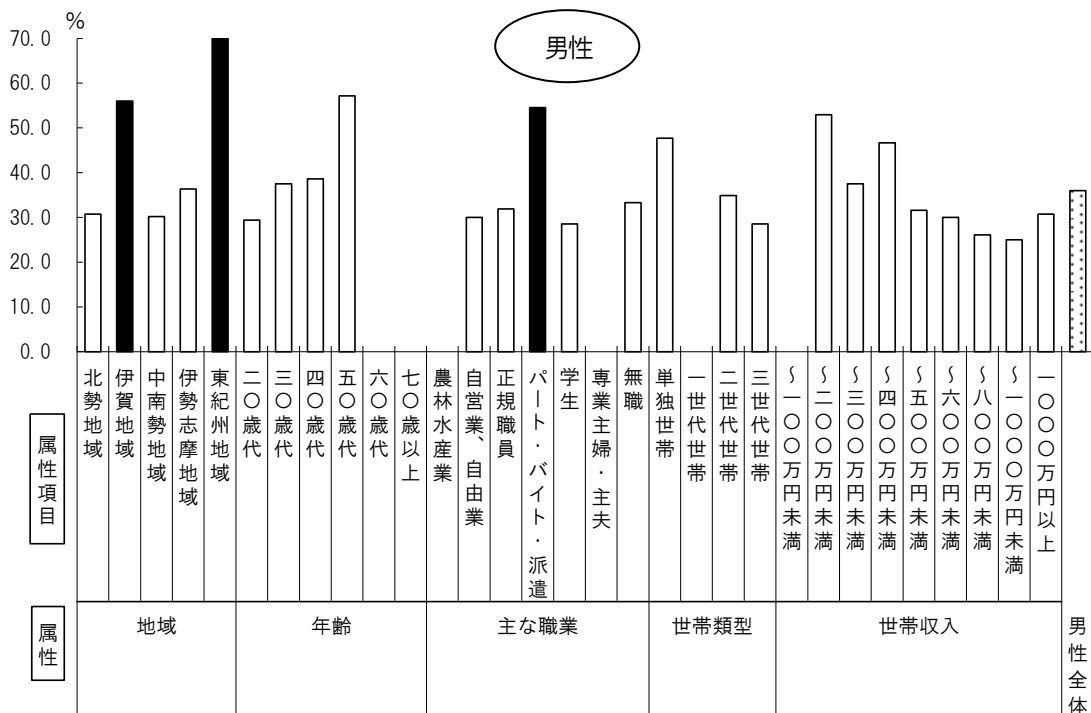
図表4-2-13 「収入が少ない」を選択した割合（未婚でいずれ結婚するつもり、男性×世帯収入別）



未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「仕事が不安定」を選択した人（n=146）を、男性（n=77）とその他の属性別との二属性クロス分析を行ったところ、伊賀地域、東紀州地域、パート・バイト・派遣の割合が、男性全体より高くなっています（図表4-2-14）。

- 【凡例】
- 黒色：割合が男性または女性全体の割合より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
 - 白色：割合が男性または女性全体の割合と比べ、統計的に有意な差が認められない項目

図表4-2-14 「仕事が不安定」を選択した割合（未婚でいずれ結婚するつもり、男性×その他の属性別）



（備考） サンプル数が10未満の属性項目は、掲載を省略しています。

(2) 「収入が少ない」、「仕事が不安定」と考えている男性につながる主なデータ

- 未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「収入が少ない」を選択した男性
 - ・伊賀地域、東紀州地域、パート・バイト・派遣の割合が男性全体より高くなっている。
 - ・「収入が少ない」を選択した男性に占める世帯類型別の割合は、二世帯世帯及び三世帯世帯が7割以上となっている。
 - ・世帯収入別（300万円未満、300万円以上600万円未満、600万円以上の3区分）の割合に、統計的に有意な差はない。
- 未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「仕事が不安定」を選択した男性
 - ・伊賀地域、東紀州地域、パート・バイト・派遣の割合が、男性全体より高くなっている。

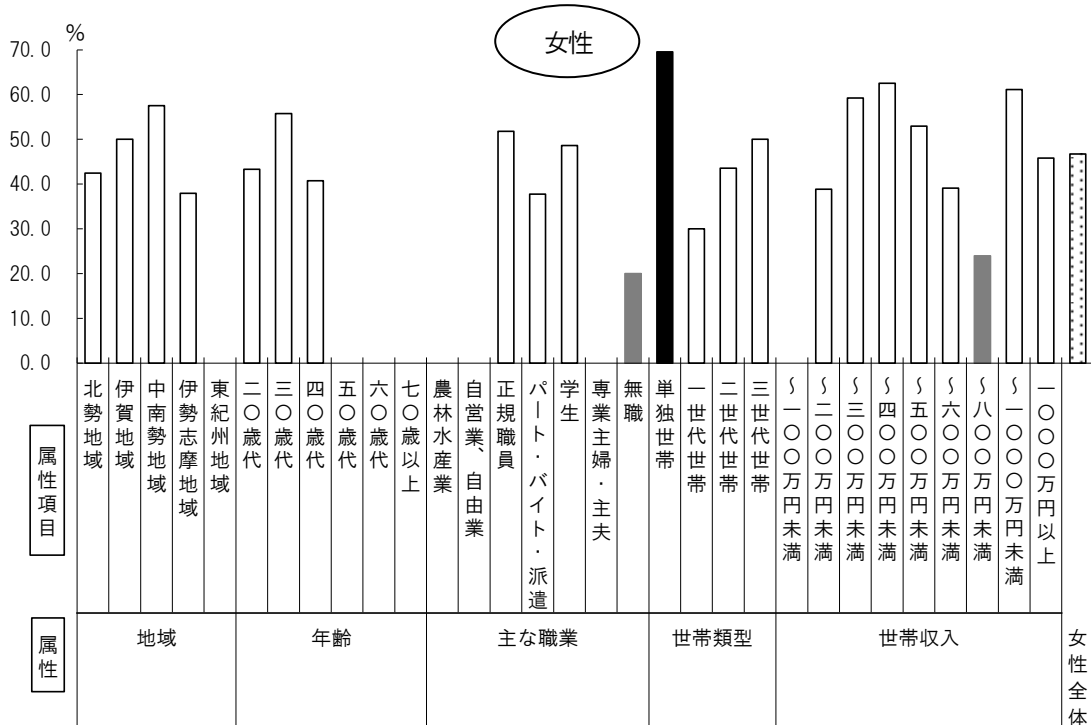
5 「自由な生活を失いたくない」女性はどうの人たち？

(1) 分析

未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「自由な生活を失いたくない」を選択した人(n=180)を、女性(n=107)とその他の属性別との二属性クロス分析を行ったところ、**単独世帯の割合が、女性全体より高くなっています**（図表4-2-15）。

- 【凡例】
- 黒色：割合が性別全体の割合より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
 - 灰色：割合が性別全体の割合より低く、かつ統計的に有意な差がある項目
 - 白色：割合が性別全体の割合と比べ、統計的に有意な差が認められない項目

図表4-2-15 「自由な生活を失いたくない」を選択した割合（未婚でいずれ結婚するつもり、女性×その他の属性別）



(備考) サンプル数が10未満の属性項目は、掲載を省略しています。

(2) 「自由な生活を失いたくない」女性につながる主なデータ

- 未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「自由な生活を失いたくない」女性は、**単独世帯の割合が女性全体より高くなっている。**

■少子化対策（若者／結婚）に係る政策の示唆

少子化対策を推進し、県民の幸福実感を高めるためには、結婚したいと思える社会づくりに取り組むとともに、結婚の希望をかなえることが重要です。

結婚するつもりがない若者の幸福感を高めるためには、結婚するつもりがない若者のうち、大きな割合を占める無職の男性の現状を把握することが重要です。なお、20～30歳代の無職男性の自由記述では、就労に関する不安・要望などの意見がありましたので、就労支援などの取組が効果的であると考えます。

一方、結婚するつもりがある若者の希望をかなえるためには、結婚の障壁を取り除くことが重要です。

結婚していない理由について、女性は「出会いがない」や「理想の相手に出会っていない」が上位となっていますが、男性は経済的理由も上位に挙がっており、多くの項目は第3回調査と比べて割合が高くなっています。

県でも出逢いの支援や若者の就労支援等に取り組んでいますが、結婚が増えているわけではなく、状況を好転させるには至っていない状況です。

このことに関連して、三重県政策アドバイザーである中央大学教授の山田昌弘氏は、著書^(※1)の中で、自治体の支援が始まっているのに結婚が増えていない理由として「『男性が主に稼いで家族を養う』という考えからなかなか抜け出せないからである」と述べています。

そこで、若者が経済的な理由で結婚を躊躇することがないよう、引き続き、若者の就職支援やキャリアアップ支援等に取り組み、若者の経済状況を改善することが重要であり、併せて、「男性が家計を支える」という意識を変革するために、男性が家事・育児等に参画しやすい環境や、女性が働きやすい環境を整備し、多様な形の役割分担を支援することも重要であると考えます。

また、結婚していない理由に「収入が少ない」ことを選んでいる男性は、世帯類型のうち二世帯世帯及び三世帯世帯が7割以上を占めており、親と暮らしている割合が高くなっている可能性があるとともに、世帯収入が高い層にも一定割合存在していることがみてとれます。

このことに関連して、山田氏は著書^(※2)の中で、「独身時代の生活水準が親との同居で高くなっていることが、結婚を遅らせる理由の一つになっている」と述べています。

そこで、結婚したら生活水準が独身時代よりも下がるなどとネガティブなイメージを持つ傾向にある若者に対して、経済的な側面以外に家族を形成することで絆が生まれるなど、結婚に対してポジティブなイメージを持てるような環境を整備することが重要であると考えます。

さらに、第4回三重県地方創生会議では、「出逢いの支援に加え、今後はより成果に直結する、結婚支援に取り組む必要がある。」との意見をいただきましたので、例えば、自身のライフプランとキャリアデザインを考える機会の提供やコミュニケーションスキル向上の支援、結婚に伴う費用の支援など、出逢いから結婚まで多様な支援を行うことなどが考えられます。

(※1)「結婚クライシス 一中流転落不安一」（東京書籍）平成28年8月10日発行

(※2)「家族の衰退が招く未来」（東洋経済）平成24年4月19日発行

第3節 少子化対策（妊娠・出産、子育て）

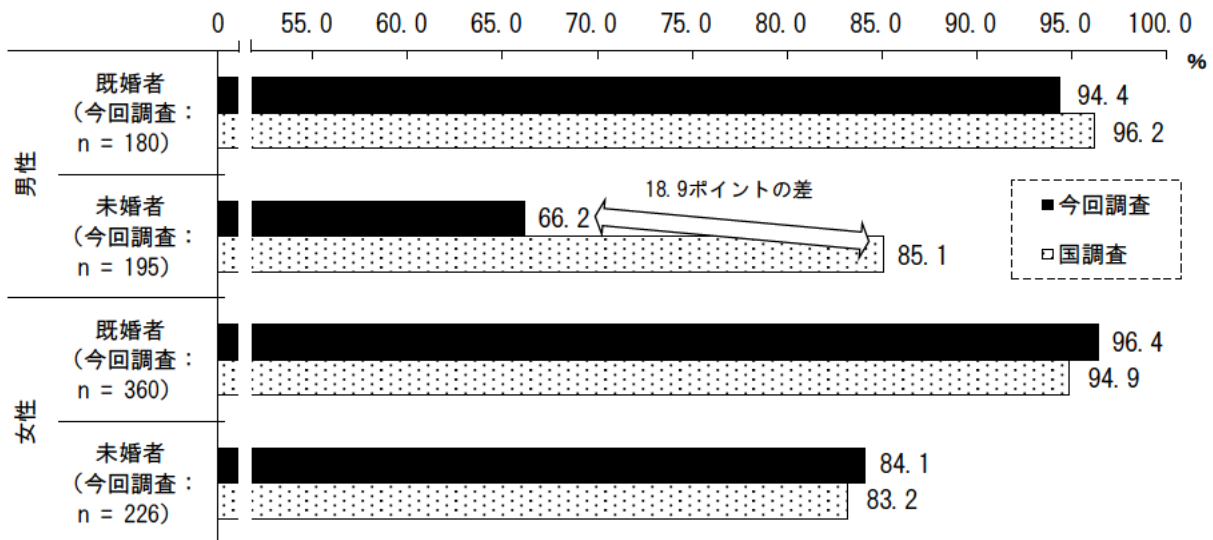
1 子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない若者はどのような人たち？

(1) 分析

子どもの希望を質問したところ、20～30歳代のうち、子どもがほしいと思う人の割合は、既婚者では男女ともに9割を超え、また、未婚者では女性で8割を超えています。

一方で、未婚の男性は、66.2%となっており、調査方法等が同一ではないことから単純な比較はできませんが、国の調査よりも18.9ポイント低くなっており、未婚の男性以外は国と同程度の割合となっています（図表4-3-1、4-3-2）。

図表4-3-1 子どもを希望する割合（20～30歳代）



（備考） 国調査の数値は、「子どもを何人くらい欲しいか」との質問に「1人」以上を回答した者の割合

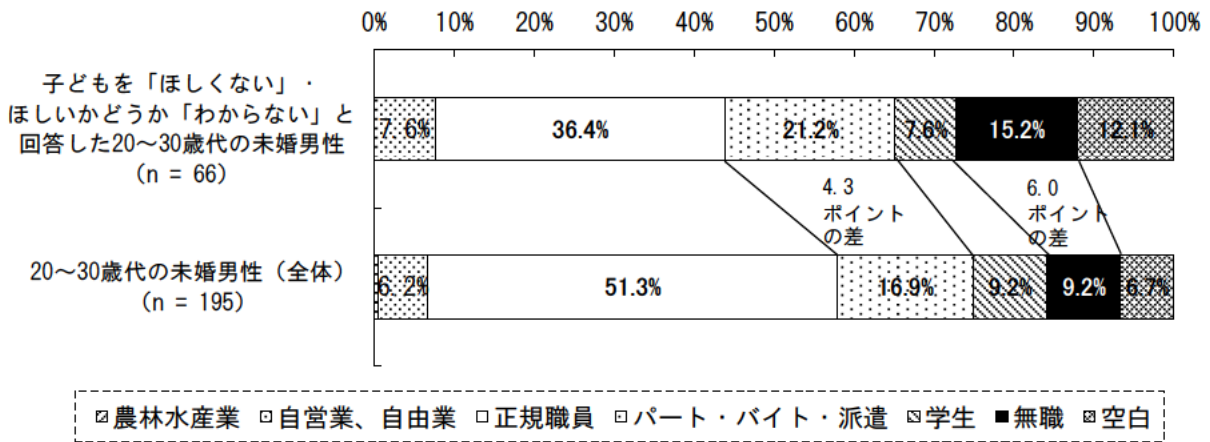
図表4-3-2 子どもを持つことについての希望に関する国調査の概要

<p>◎結婚・家族形成に関する意識調査（内閣府、H22.9～10）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査方法：インターネット調査 ・有効回収数：10,000 ・調査対象：20～30代の未婚男女、20～30代の結婚3年以内の男女（比較対象） ・質問文及び選択肢：（問）あなたは子どもを何人くらい欲しいですか。（みえ県民意識調査と同一） <p>1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人 5. 5人以上 6. 欲しくない</p>

20～30 歳代の未婚男性のうち、子どもを「ほしくない」又は、ほしいかどうか「わからない」と回答した者の職業は、自営業・自由業 7.6%、正規職員 36.4%、パート・バイト・派遣 21.2%、学生 7.6%、無職 15.2%となっています。

20～30 歳代の未婚男性のうち、子どもを「ほしくない」又は、ほしいかどうか「わからない」と回答したパート・バイト・派遣の割合 (21.2%) は、20～30 歳代の未婚の男性全体に占めるパート・バイト・派遣の割合 (16.9%) より、4.3 ポイント高くなっており、同様に無職の割合 (15.2%) は、20～30 歳代の未婚の男性全体に占める無職の割合 (9.2%) より、6.0 ポイント高くなっています (図表 4-3-3)。

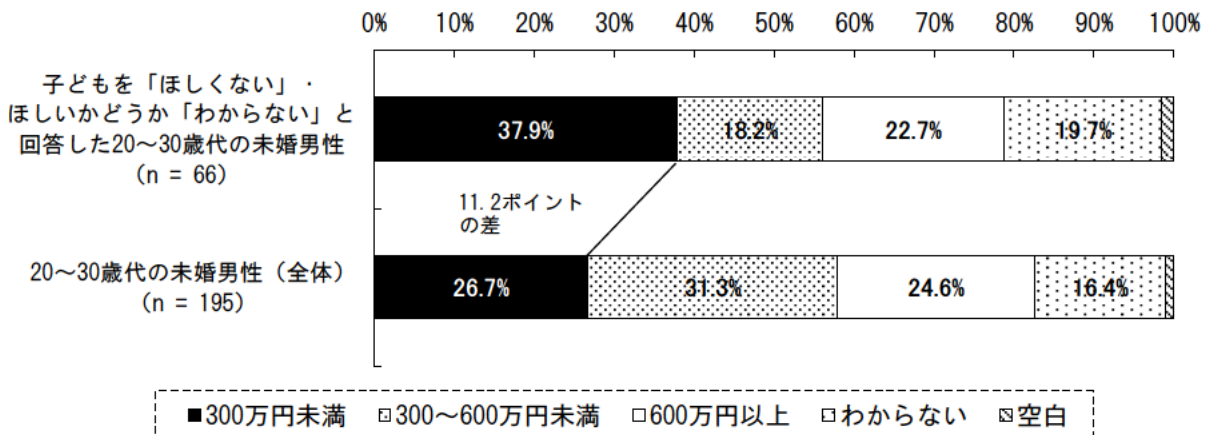
図表 4-3-3 子どもを「ほしくない」又はほしいかどうか「わからない」と回答した者の職業の割合 (20～30 歳代の未婚男性)



また、20～30 歳代の未婚男性のうち、子どもを「ほしくない」又は、ほしいかどうか「わからない」と回答した者の世帯収入は、300 万円未満 37.9%、300～600 万円未満 18.2%、600 万円以上 22.7%となっています。

20～30 歳代の未婚男性のうち、子どもを「ほしくない」又は、ほしいかどうか「わからない」と回答した世帯収入 300 万円未満の割合 (37.9%) は、20～30 歳代の未婚の男性全体に占める 300 万円未満の割合 (26.7%) より、11.2 ポイント高くなっています (図表 4-3-4)。

図表 4-3-4 子どもを「ほしくない」又はほしいかどうか「わからない」と回答した者の世帯収入の割合 (20～30 歳代の未婚男性)



子どもを「ほしくない」又はほしいかどうか「わからない」男性の若者はサンプル数に限りがあることから、更なるクロス分析は行わず、20～30 歳代の未婚でパート・バイト・派遣、無職又は世帯収入 300 万円未満の男性の自由記述意見を確認したところ、就労に関する要望に加え、所得や地方の活性化に関する不満・要望などの意見がありました（図表 4-3-5）。

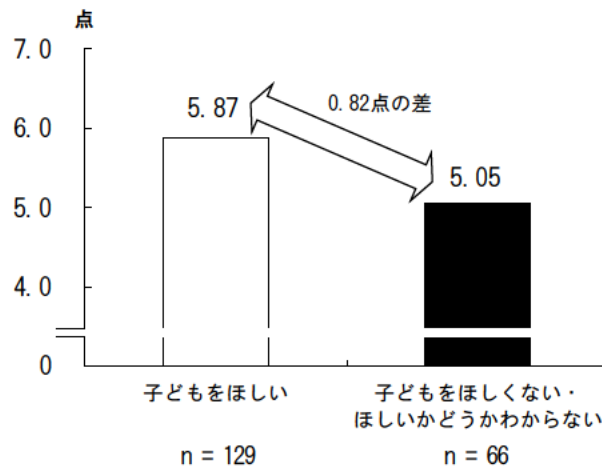
図表 4-3-5 20～30 歳代の未婚のパート・バイト・派遣、無職又は世帯収入 300 万円未満の男性の自由記述意見

<p>◎所得に関する不安・要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金が安い。 ・収入が少なすぎると思う。20～40 代で一人でやっと暮らせるくらいの人が多い。自分の近くでも何十人もいる。 <p>◎地方の活性化に関する不安・要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もっと三重県が発展してほしい。 ・地方の仕事が少なく、若い人が残らない。もっと地方を活性化してほしい。

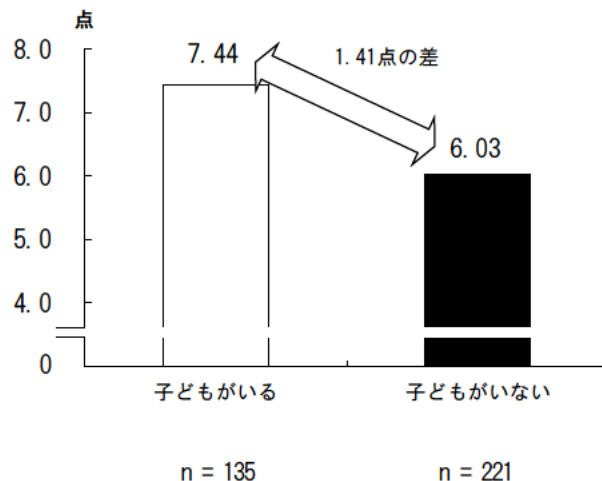
（備考）自由記述意見例については、必要に応じて意見を簡略化しています。

一方、20～30 歳代の未婚の男性と幸福感のクロス分析をしたところ、子どもを「ほしくない」又は、ほしいかどうか「わからない」と回答した人の幸福感は 5.05 で、子どもを「ほしい」と回答した人の幸福感 5.87 より、0.82 点低くなっています（図表 4-3-6）。

図表 4-3-6 子どもが「ほしい」と回答した人と子どもを「ほしくない」又はほしいかどうか「わからない」と回答した人の幸福感（20～30 歳代の未婚の男性）



（参考）子どもがいる層と子どもがいない層の幸福感（20～30 歳代の男性）



(2) 子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない若者につながる主なデータ

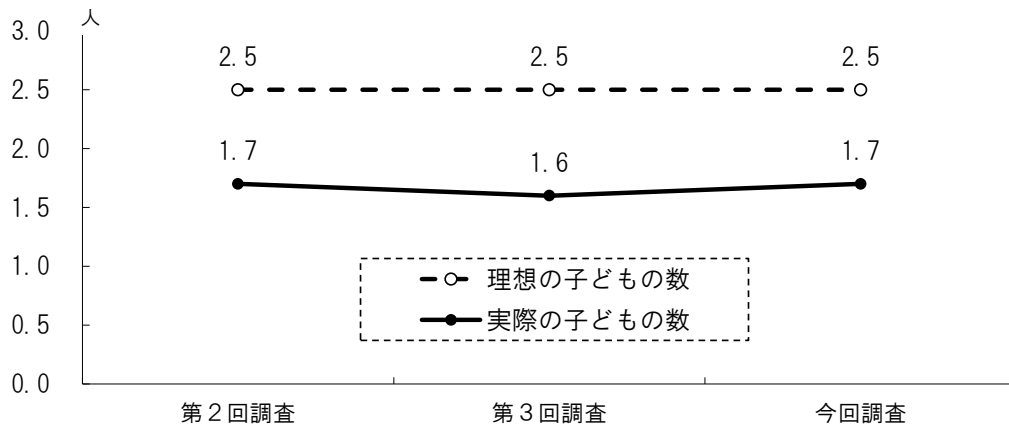
- 子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない若者（20～30歳代）は、未婚者の場合、女性の約16%、男性の約34%で、国の調査より男性の割合が高くなっている。
- 子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない未婚男性の若者の職業は、未婚男性の若者全体と比べて、パート・バイト・派遣及び無職の割合が高い。
- 子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない未婚男性の若者の世帯収入は、未婚男性の若者全体と比べて、300万円未満の割合が高い。
- 未婚男性の若者のうち、パート・バイト・派遣、無職又は世帯収入300万円未満は、自由記述において、主に所得、地方の活性化に関する要望を記載している。
- 子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない未婚男性の若者は、子どもをほしい未婚男性の若者より、幸福感が低い。

2 実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある属性別の理由は？

(1) 分析

第2回調査、第3回調査、今回調査における実際の子どもの数は1.6～1.7人となっている一方で、理想の子どもの数は2.5人となっており、実際と理想の子どもの数にギャップが生じています（図表4-3-7）。

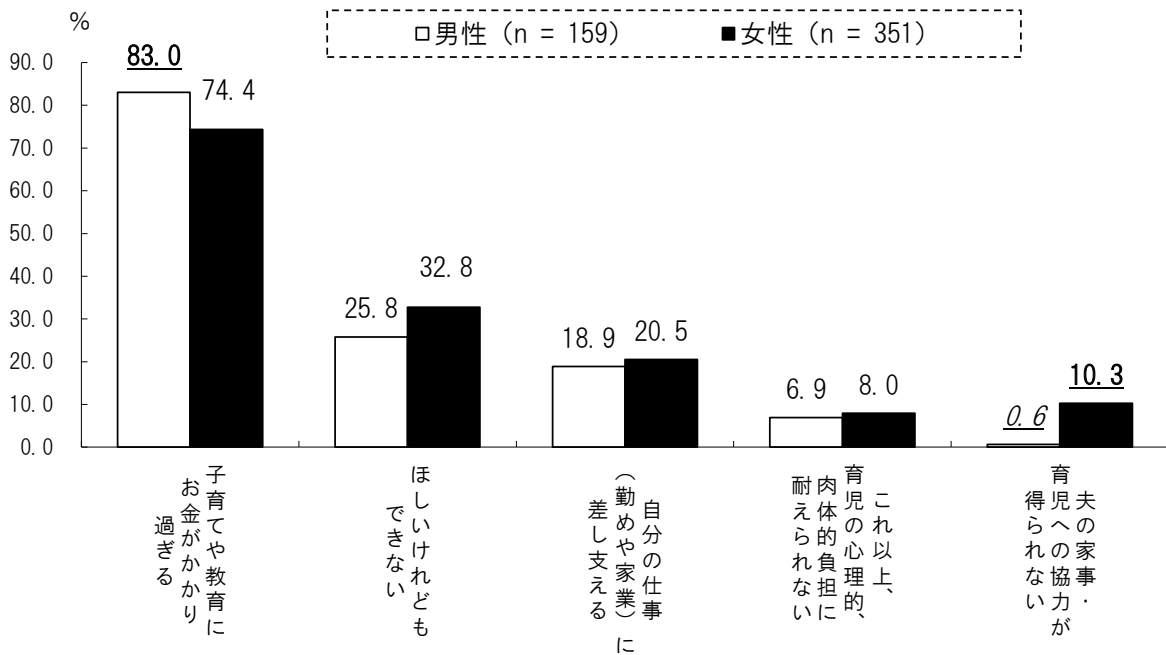
図表4-3-7 理想の子どもの数と実際の子どもの数の推移



実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代を対象に、実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由について、性別でクロス分析を行ったところ、男性は女性に比べて、「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」の割合が高くなっています。一方、女性は男性に比べて、「夫の家事・育児への協力が得られない」の割合が高くなっています（図表4-3-8）。

【凡例】 **太字**の数字：実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代全体より割合が高く、かつ統計的にある程度有意な差がある属性項目
斜字の数字：実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代全体より割合が低く、かつ統計的にある程度有意な差がある属性項目

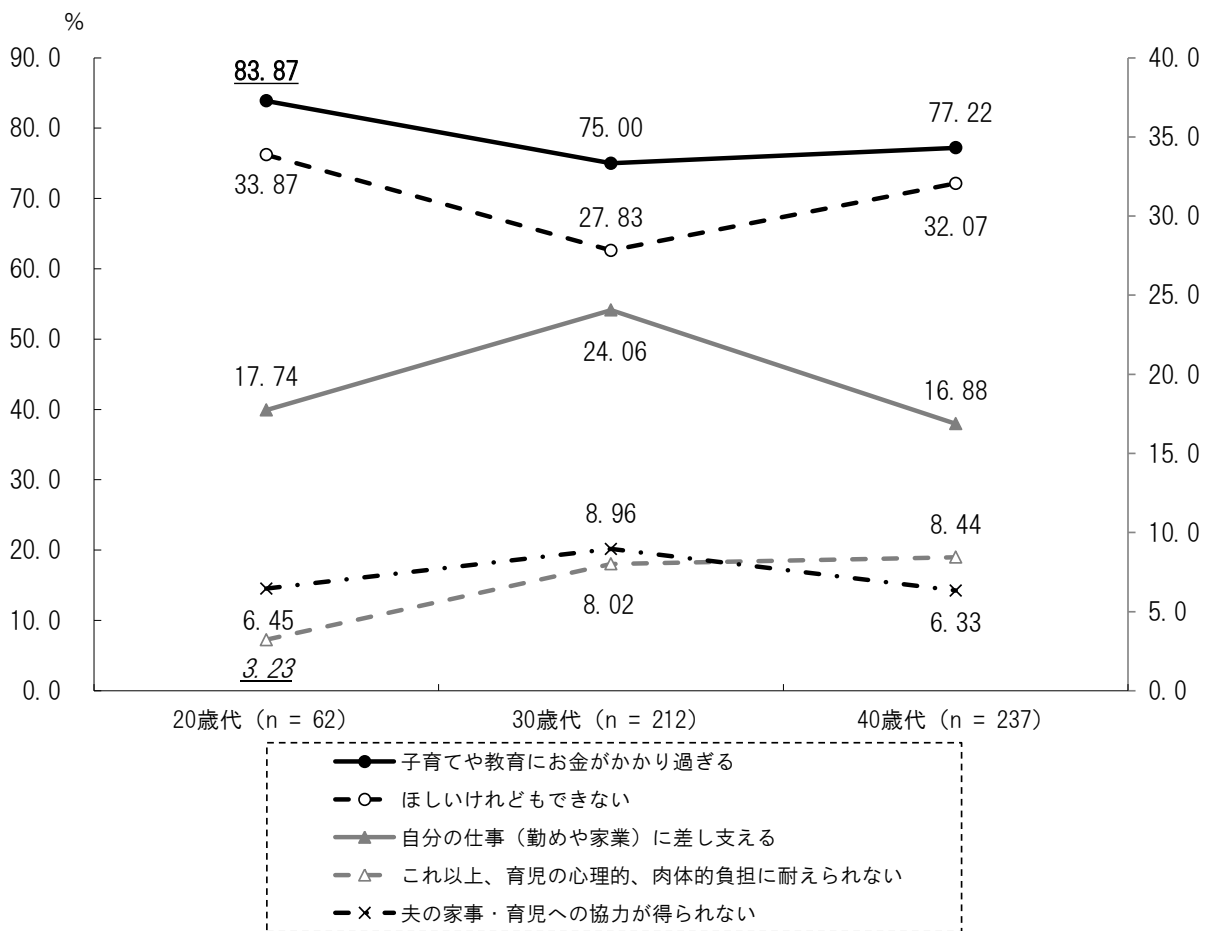
図表4-3-8 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（今回調査：20～40歳代の上位5項目：男女別）



実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代を対象に、実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由について、年齢別でクロス分析を行ったところ、「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」の割合は20歳代が高く、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」の割合は20歳代が低くなっています（図表4-3-9）。

【凡例】 **太字**の数字：実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代全体より割合が高く、かつ統計的にある程度有意な差がある属性項目
斜字の数字：実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代全体より割合が低く、かつ統計的にある程度有意な差がある属性項目

図表 4-3-9 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（今回調査：20～40歳代の上位5項目：年齢別）



(2) 実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある属性別の理由につながる主なデータ

- 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、男性は女性に比べて、「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」の割合が高くなっている。
- 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、女性は男性に比べて、「夫の家事・育児への協力が得られない」の割合が高くなっている。
- 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」の割合は20歳代が高く、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」の割合は20歳代が低くなっている。

3 実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある実際の子どもの数別の理由は？

(1) 分析

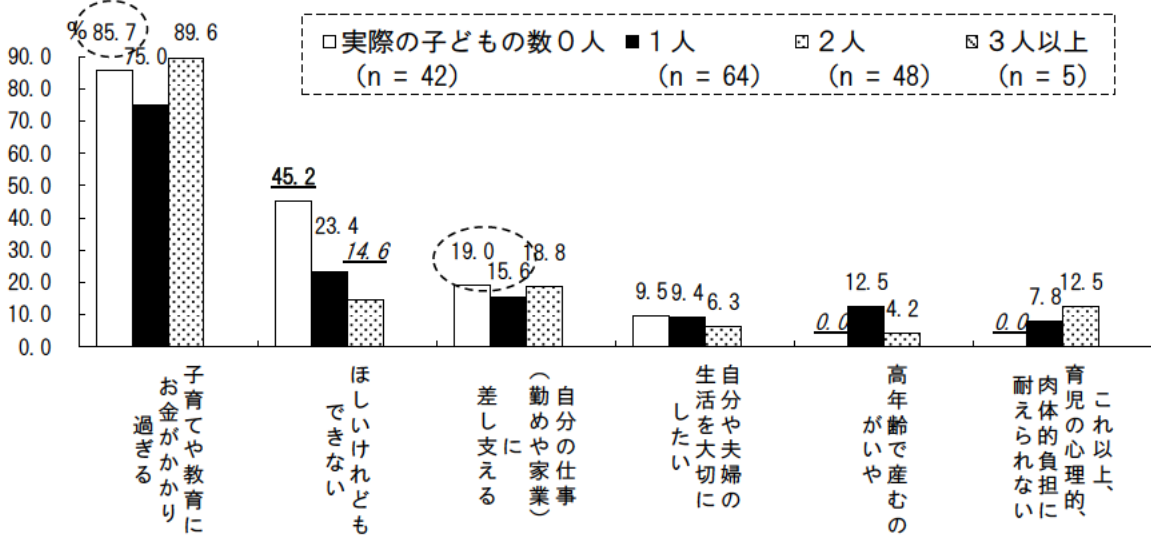
実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代を対象に、実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由について、性別、実際の子どもの数別でクロス分析を行ったところ、男性の実際の子どもの数が0人の層は、「ほしいけれどもできない」の割合が男性全体より高く、「高年齢で産むのがいや」及び「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」の割合が男性全体より低くなっています（図表4-3-10）。

また、調査方法等が同一ではないことから単純な比較はできませんが、国の調査と比較する[※]と、男性は、実際の子どもの数が0人の層における「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」、実際の子どもの数が0人及び1人の層における「自分の仕事（勤めや家業）に差し支える」の割合が2倍以上高くなっています（図表4-3-11、4-3-12）。

※ 県の今回調査は、2つの肢を選択することとなっている一方で、国の調査は、上位3つの項目に順位を付けることとなっていることから、両調査を比較するために、国の調査の割合は、第1位と第2位を加算した割合としています。

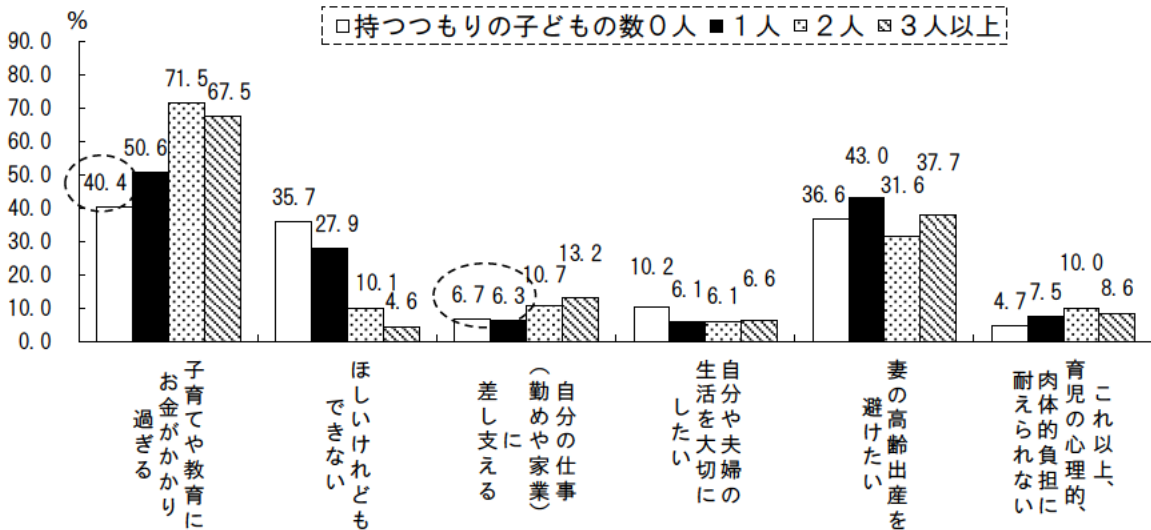
【凡例】 **太字**の数字：男性全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
斜字の数字：男性全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

図表 4-3-10 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（今回調査：20～40歳代の男性の上位6項目）



（備考） 実際の子どもの数が3人以上の層はサンプル数が10未満のため、掲載を省略しています。

図表 4-3-11 持つつもりの子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（国調査：18～49歳男性）



（備考） 国調査の数値は、重要な理由の第1位と第2位を加算した割合としています。

図表 4-3-12 子どもを持つことについての希望に関する国調査の概要

◎結婚・出産等に関する意識調査（内閣府、H26.12～H27.10）

- ・調査方法：インターネット調査 ・有効回収数：（有配偶者調査）36,103
- ・調査対象：日本国内に在住する18歳以上49歳以下の男女でインターネット調査会社の登録モニター
- ・質問文：持つつもりのお子さんの数が理想とするお子さんの数より少ないのはどうしてですか？最も重要な理由の順に3つまで選び、それぞれの欄に1～3の番号を記入してください。

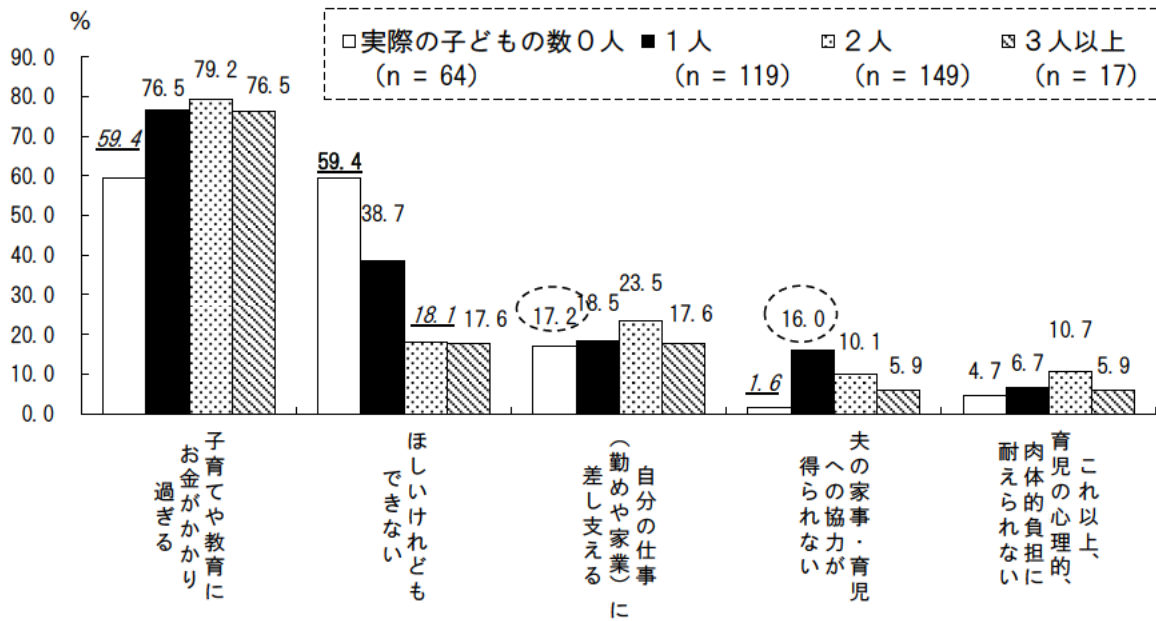
一方、実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、女性の実際の子どもの数が0人の層は、「ほしいけれどもできない」の割合が女性全体より高くなっている一方で「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」及び「夫の家事・育児への協力が得られない」の割合が女性全体より低くなっています。実際の子どもの数が2人の層は、「ほしいけれどもできない」の割合が女性全体より低くなっています（図表4-3-13）。

また、調査方法等が同一ではないことから単純な比較はできませんが、国の調査と比較すると、女性は、実際の子どもの数が0人の層における「自分の仕事（勤めや家業）に差し支える」、実際の子どもの数が1人の層における「夫の家事・育児への協力が得られない」の割合が2倍以上高くなっています（図表4-3-14）。

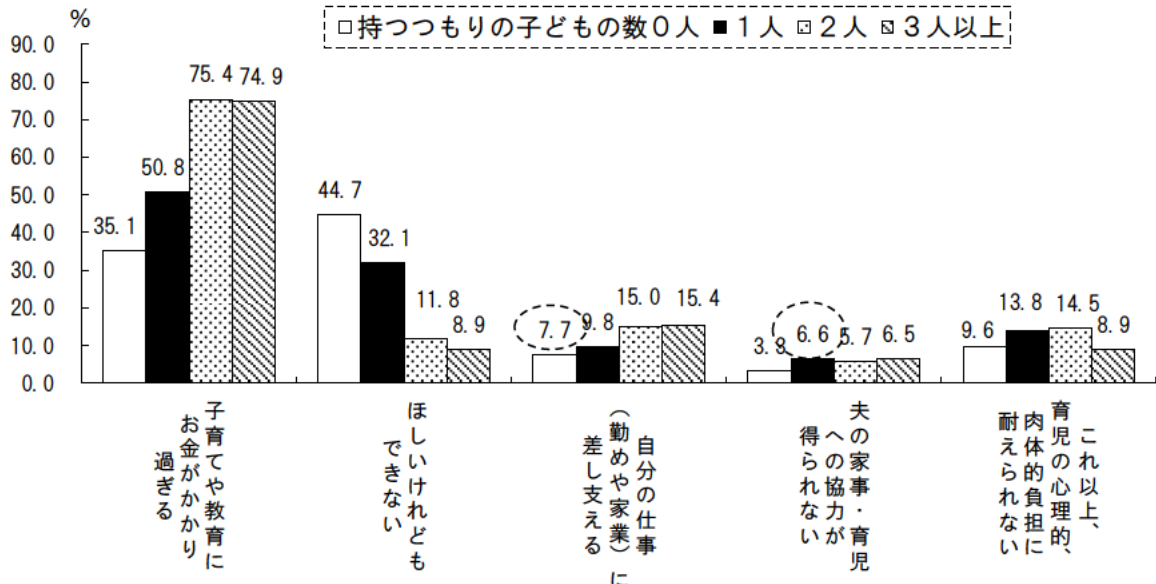
【凡例】 **太字**の数字：女性全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

*斜字*の数字：女性全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

図表4-3-13 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（今回調査：20～40歳代の女性の上位5項目）



図表4-3-14 持つつもりの子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（国調査：18～49歳の女性）



(2) 実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある実際の子どもの数別の理由につながる
主なデータ

- 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、男性の実際の子どもの数が0人の層は、「ほしいけれどもできない」の割合が男性全体より高く、「高年齢で産むのがいや」及び「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」の割合が男性全体より低くなっている。
- 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代の男性は、国の調査と比較すると、実際の子どもの数が0人の層における「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」、実際の子どもの数が0人及び1人の層における「自分の仕事（勤めや家業）に差し支える」の割合が2倍以上高くなっている。
- 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、女性の実際の子どもの数が0人の層は、「ほしいけれどもできない」の割合が女性全体より高くなっている一方で「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」及び「夫の家事・育児への協力が得られない」の割合が女性全体より低くなっている。実際の子どもの数が2人の層は、「ほしいけれどもできない」の割合が女性全体より低くなっている。
- 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代の女性は、国の調査と比較すると、実際の子どもの数が0人の層における「自分の仕事（勤めや家業）に差し支える」、実際の子どもの数が1人の層における「夫の家事・育児への協力が得られない」の割合が2倍以上高くなっている。

■少子化対策（妊娠・出産、子育て）に係る政策の示唆

少子化対策を推進し、県民の幸福実感を高めるためには、子どもをほしいと思える社会づくりに取り組むとともに、妊娠・出産、子育ての希望をかなえることが重要です。

子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない若者の幸福感を高めるためには、子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない若者のうち、大きな割合を占める男性の低所得者層の現状を把握することが重要であると考えます。

一方、出産の希望をかなえるためには、実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある理由に関する属性別の傾向を踏まえ、きめ細かな対策を講じることが重要であると考えます。

例えば、20歳代は、他の属性に比べて、お金がかかり過ぎると思う割合が高くなっていることから、若者の所得向上につながる、若者の就労支援やキャリアアップ支援等に取り組むことなどが考えられます。

男女ともに、ほしいけれどもできないと思う割合が2番目に高いことから、不妊に悩む夫婦に対する総合的な支援を行うことが重要であると考えます。

また、実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある理由について、実際の子どもの数別に分析したところ、国の調査の割合を大きく上回る理由・属性があることから、当該理由・属性を三重県の「弱み」として重点的に対策を検討することが重要です。

例えば、男性の実際の子どもの数が0人の層は、国の調査に比べて、お金がかかり過ぎると思う割合が大幅に高いことから、男性は子どもの進学についてどのような希望を持っているかなど、なぜお金がかかり過ぎると思う割合が高いのかについて詳細な調査・分析を行うことが重要であると考えます。

また、男女ともに実際の子どもの数が0人の層は、国の調査に比べて、仕事に差し支えると思う割合が高く、女性の子どもの数が1人の層は、国の調査や回答者全体に比べて、夫の家事・育児への協力が得られないと考えている割合が高いことから、働き方改革をより一層推進するために、企業への働きかけなどを通して、長時間労働の是正や男性の育児参画等の取組を広げていくことが重要であると考えます。

これらの取組はすでに取り組んでいるものが多く、政策の方向性は正しいといえますが、より成果が表れるよう、現在の取組の効果検証を行うとともに、市町と連携し、属性別に必要な対策を掘り下げていくことが重要であると考えます。

なお、長時間労働の是正や男性の育児参画の推進など、働き方改革に向けた取組は、女性活躍の推進と密接な関連があることから、これらの取組を進めるにあたっては関係部局が連携して行うことが効果的であると考えます。

第4節 女性活躍の推進

1 女性の社会参画が進んでいないと実感している傾向が強いのは、どのような女性？

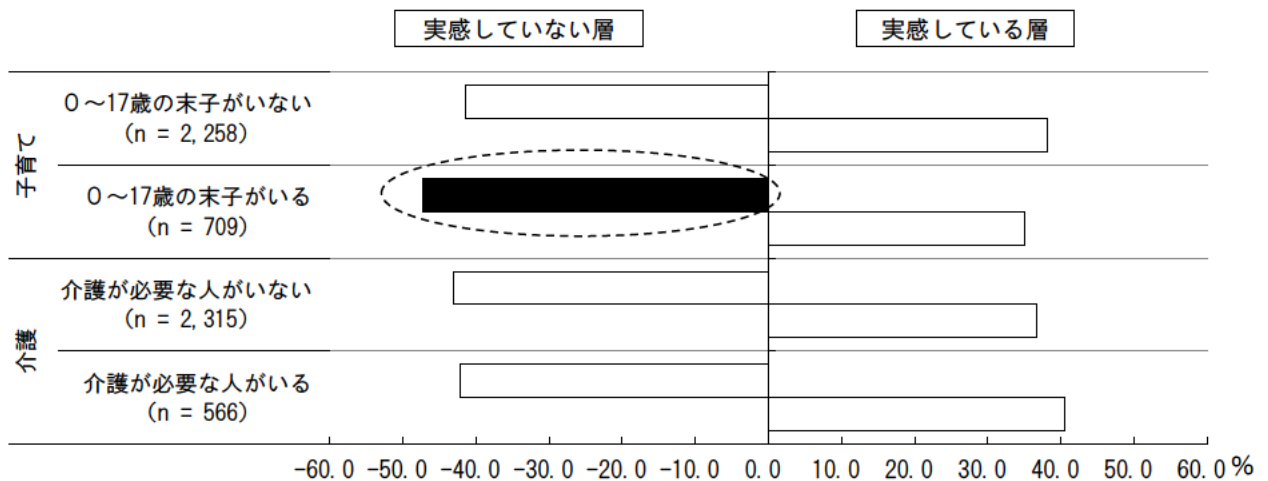
(1) 分析

あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいるかどうかの実感について、0～17歳の末子がいる女性と介護が必要な人がいる女性でクロス分析したところ、0～17歳の末子がいる女性の実感が、女性全体に比べて、低く（実感していない割合が高く）なっています（図表4-4-1）。

【凡例】

- 黒色：実感している層又は実感していない層が女性全体より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 白色：実感している層又は実感していない層が女性全体と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

図表4-4-1 女性の社会参画が進んでいると実感している割合（女性：子育て・介護別）



(2) 女性の社会参画が進んでいないと実感している傾向が強い女性につながる主なデータ

○あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいるかどうかの実感は、女性全体に比べ、0～17歳の末子がいる女性で低くなっている。

2 女性の社会参画に関する実感を高める可能性がある政策（分野）は？

(1) 分析

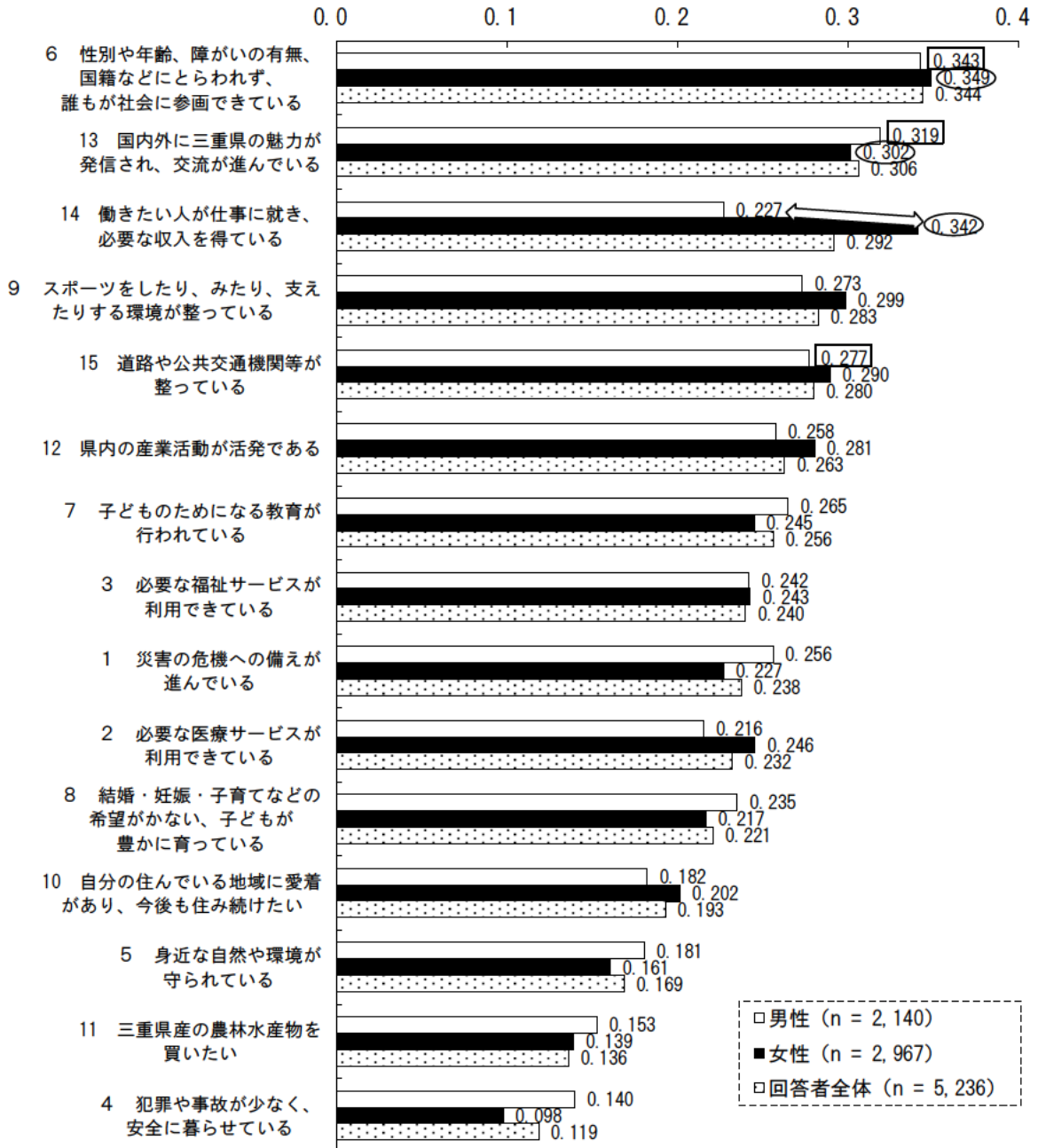
女性の社会参画に関する実感と15の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、特徴は次のとおりです（図表4-4-2）。

- ・回答者全体、男性、女性いずれも、第1位は、「6 性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できている」（社会参画）となっている。
- ・回答者全体及び男性の第2位は、「13 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」（観光）となっている。
- ・女性の第2位は「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）となっており、第1位と0.007の差しかない。
- ・回答者全体、男性、女性いずれも、第4位は、「スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境や機会が整っている」（スポーツ）となっている。
- ・男性における「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）の相関係数は、回答者全体や女性と比べて、大幅に低くなっている。

【凡例】

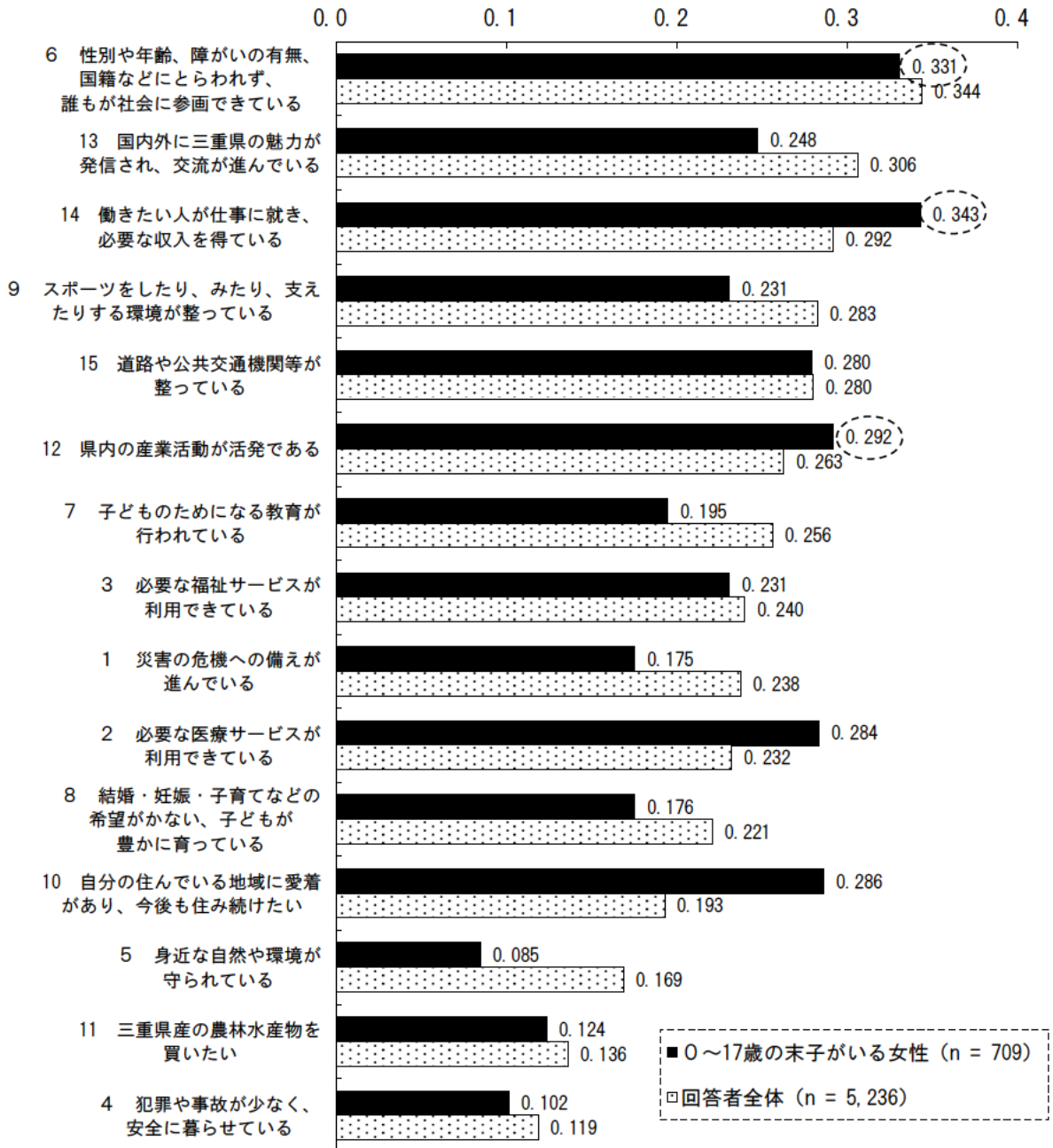
- : 男性の上位3指標
- : 女性の上位3指標
- ⇔ : 男女で最も相関係数の差が大きい指標

図表 4-4-2 女性の社会参画に関する実感と15の幸福実感指標の相関係数（回答者全体及び性別）



0～17歳の末子がいる女性における女性の社会参画に関する実感と15の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、幸福実感指標「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）が最も高く、次いで、「6 性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できている」（社会参画）、「12 県内の産業活動が活発である」（産業）の順となっています（図表4-4-3）。

図表4-4-3 0～17歳の末子がいる女性における女性の社会参画に関する実感と15の幸福実感指標の相関係数
（回答者全体との比較）



(2) 女性の社会参画に関する実感を高める可能性がある政策（分野）につながる主なデータ

○女性の社会参画に関する実感と幸福実感指標の相関は次のとおり。

- ・回答者全体、男性、女性いずれも、最も相関が強いのは、「6 性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できている」（社会参画）となっている。
- ・回答者全体及び男性の第2位は、「13 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」（観光）となっている。
- ・女性の第2位は「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）となっており、第1位と0.007の差しかない。
- ・回答者全体、男性、女性いずれも、第4位は、「スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境や機会が整っている」（スポーツ）となっている。
- ・男性における「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）の相関係数は、回答者全体や女性と比べて、大幅に低くなっている。

○0～17歳の末子がいる女性における女性の社会参画に関する実感と15の幸福実感指標の相関は、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）が最も高く、次いで、「6 性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できている」（社会参画）、「12 県内の産業活動が活発である」（産業）の順となっている。

3 「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる社会」や「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性が、挑戦できる環境として必要としているものは？

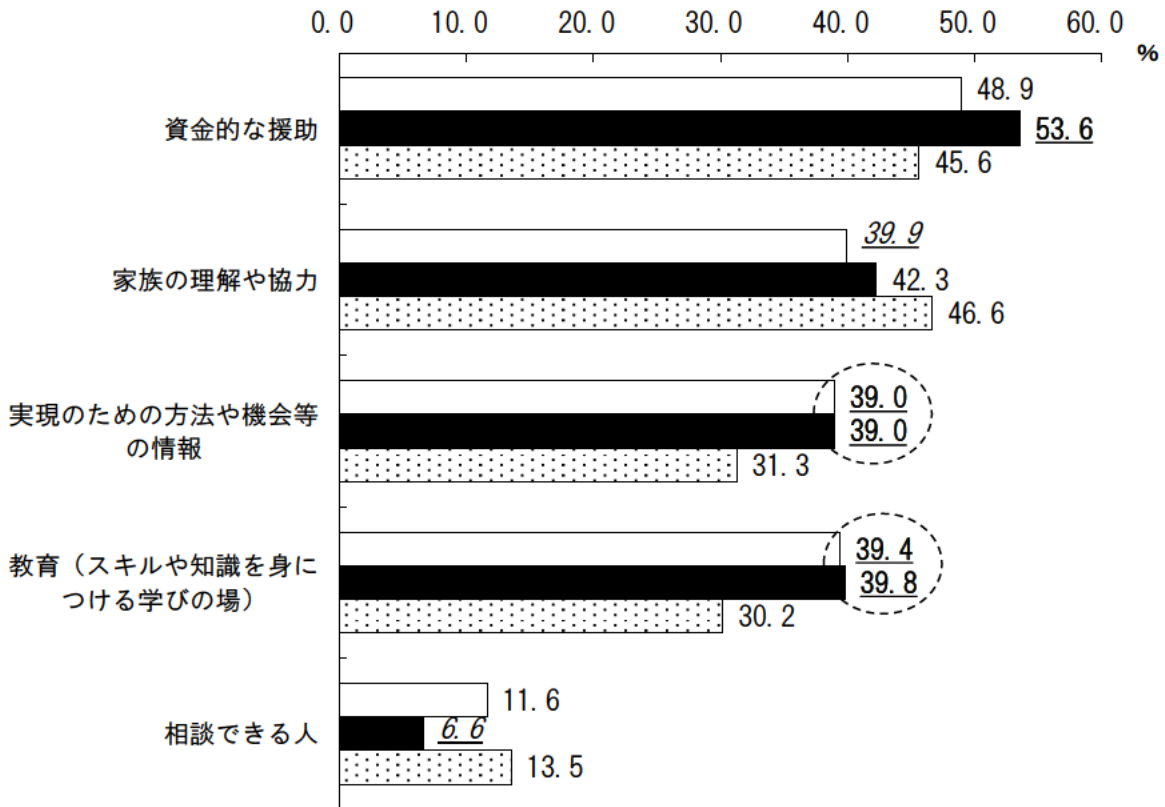
(1) 分析

将来どんな暮らしができる社会（三重県）が望ましいかについての質問に対して「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる社会」と回答した女性は、かなえたい夢や希望に向けて挑戦できる環境として、女性全体より、「実現のための方法や機会等の情報」及び「教育（スキルや知識を身につける学びの場）」の割合が高くなっており、「家族の理解や協力」の割合が低くなっています。

一方、「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」と回答した女性は、挑戦できる環境として、女性全体より、「資金的な援助」、「実現のための方法や機会等の情報」、「教育（スキルや知識を身につける学びの場）」の割合が高くなっており、「相談できる人」の割合が低くなっています（図表4-4-4）。

【凡例】
太字の数字：女性全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある項目
斜字の数字：女性全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表4-4-4 「さまざまな産業が発展する中で働くことができる社会」及び「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性が挑戦できる環境として必要としているもの



□ 「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる社会」を望んでいる女性 (n = 421)
 ■ 「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性 (n = 362)
 □ 女性全体 (n = 2,967)

- (2) 「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる社会」や「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性が、挑戦できる環境として必要としているものにつながる主なデータ

- 「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる社会」を望んでいる女性
 - ・女性全体より、「実現のための方法や機会等の情報」及び「教育（スキルや知識を身につける学びの場）」の割合が高くなっている。
 - ・女性全体より、「家族の理解や協力」の割合が低くなっている。
- 「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性
 - ・女性全体より、「資金的な援助」、「実現のための方法や機会等の情報」、「教育（スキルや知識を身につける学びの場）」の割合が高くなっている。
 - ・女性全体より、「相談できる人」の割合が低くなっている。

■女性活躍の推進に係る政策の示唆

女性活躍を一層促進するにあたって、女性のうち、女性の社会参画に関する実感が低い層を把握し、その実感が低い層を中心に、女性の社会参画に関する実感を高める可能性がある政策を重点的に推進するとともに、男性の女性活躍に関する理解を促す取組が重要です。

女性の社会参画に関する実感は、0～17歳の末子がいる女性で低くなっていることから、子育て中の女性の社会参画を促進することが効果的であると考えます。

女性の社会参画に関する実感と相関がある幸福実感指標は、女性全体では、社会参画に次いで、雇用が高くなっていることから、女性の職業生活における活躍を推進することが重要であると考えます。

特に、0～17歳の末子がいる女性における女性の社会参画に関する実感と相関がある幸福実感指標は、雇用、社会参画、産業の順で高くなっていることから、女性の労働力率における「M字カーブ」の解消に向けた働き方改革を推進することが効果的であると考えます。

また、将来の望ましい社会として「さまざまな産業が発展している中で、いきいきと働くことができる社会」や「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性は、女性全体に比べ、実現のための方法や機会等の情報、スキルや知識を身につける学びの場を必要としている傾向が強いことから、女性の職業生活における活躍を推進するためには、女性のキャリアアップや多様な働き方に向けた情報、学びの場を提供することが効果的であると考えます。

一方、男性における女性の社会参画に関する実感と雇用に関する幸福実感指標の相関が低いことから、女性の職業生活における活躍や働き方改革に関する男性の意識転換に向けて働きかけていくことが重要であると考えます。

第5節 伊勢志摩地域・東紀州地域の活性化

1 「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感は前回調査から高くなった理由は？

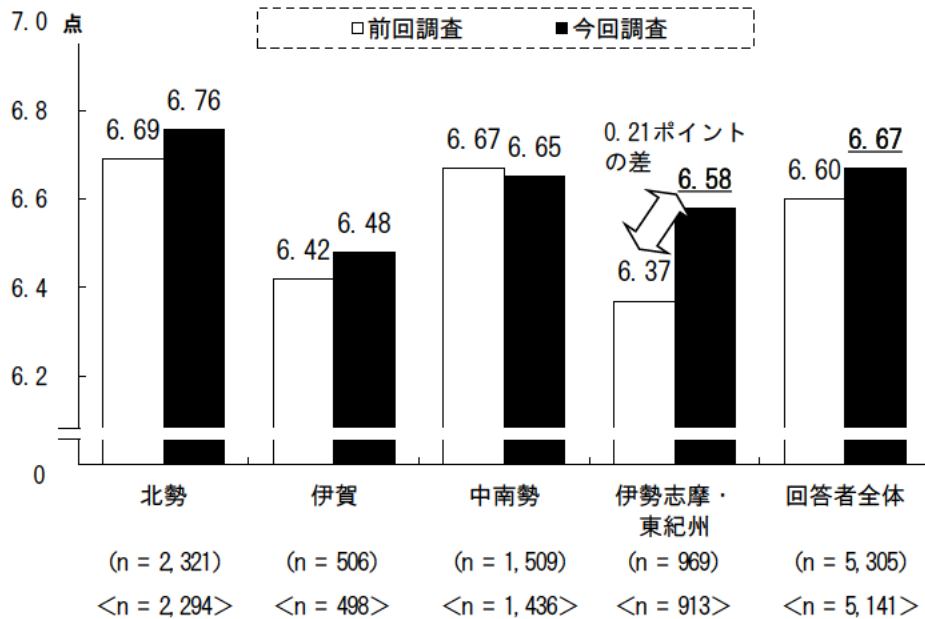
(1) 分析

伊勢志摩地域・東紀州地域の幸福感は、前回調査より、高くなっており、他の地域に有意な差はありません（図表4-5-1）。

【凡例】 **太字**の数字：幸福感が前回調査より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

() 書き：前回調査のサンプル数 < > 書き：今回調査のサンプル数

図表4-5-1 地域別の幸福感（前回調査と今回調査の比較）



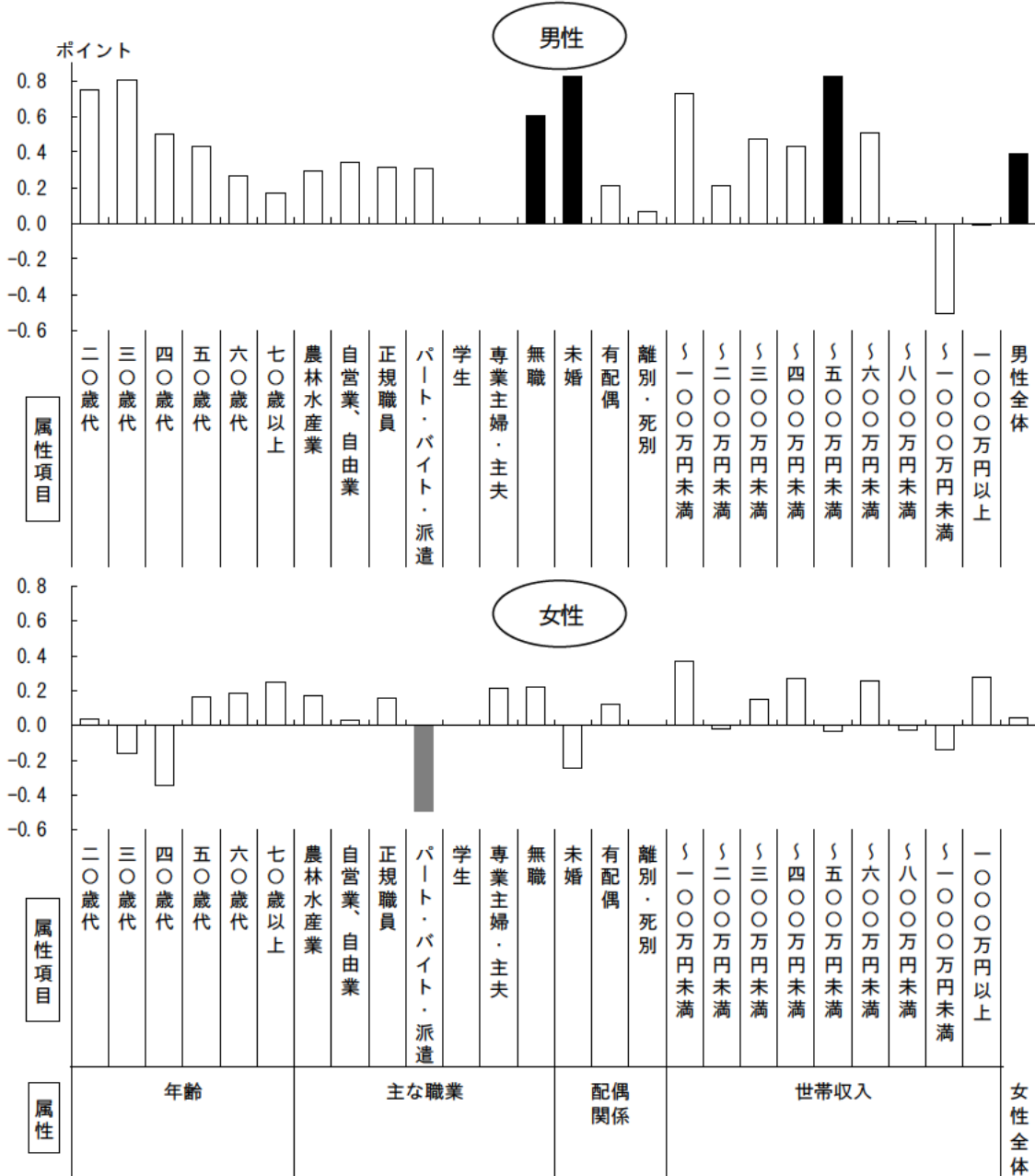
伊勢志摩地域・東紀州地域、性別、その他の属性の3属性分析を行ったところ、伊勢志摩地域・東紀州地域の男性は、前回調査と比べ、無職、未婚、世帯収入400~500万円の幸福感が高くなっています。

一方、伊勢志摩地域・東紀州地域の女性は、前回調査と比べ、有意に高くなっている属性項目はありません(図表5-2)。

【凡例】

- 黒色：幸福感が前回調査より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 灰色：幸福感が前回調査より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 白色：幸福感が前回調査と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

図表 4-5-2 伊勢志摩地域・東紀州地域における幸福感の前回調査との差(性別×その他の属性項目別)



(備考) サンプル数が10未満の属性項目は、掲載を省略しています。

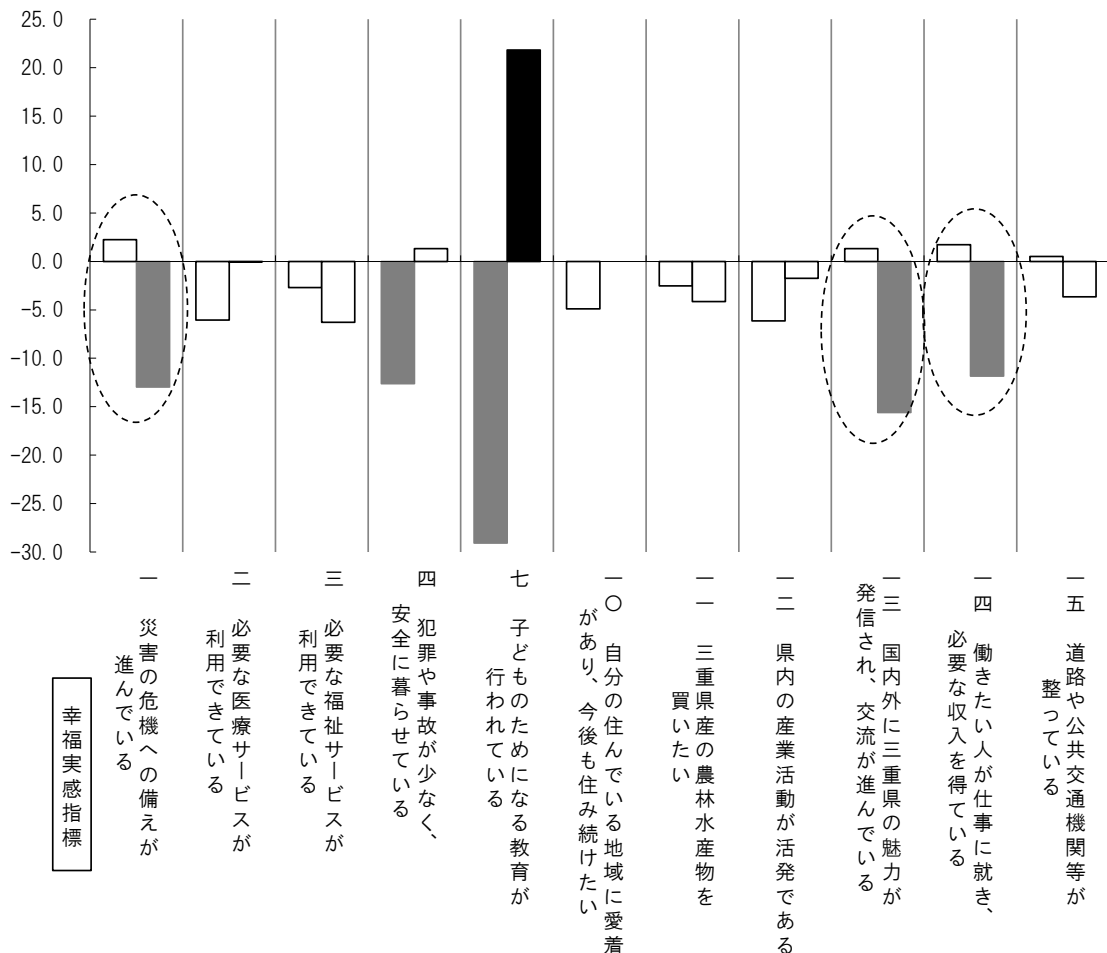
伊勢志摩地域・東紀州地域で幸福感が高くなった属性項目について、幸福実感指標の前回調査からの差を分析すると、

- (1) 男性の無職 (n = 50) は、前回調査に比べて、「1 災害への危機への備えが進んでいる」(防災)、「13 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」(観光)、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用) の実感が高く (実感していない層が低く) なっています (図表 4-5-3)。
- (2) 男性の未婚 (n = 102) は、前回調査に比べて、「13 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」(観光) の実感が高く (実感している層が高く、かつ実感していない層が低く) なっています (図表 4-5-4)。
- (3) 男性の世帯収入 400~500 万円 (n = 45) は、前回調査と比べ、実感が高くなっている幸福実感指標はありません (図表 4-5-5)。

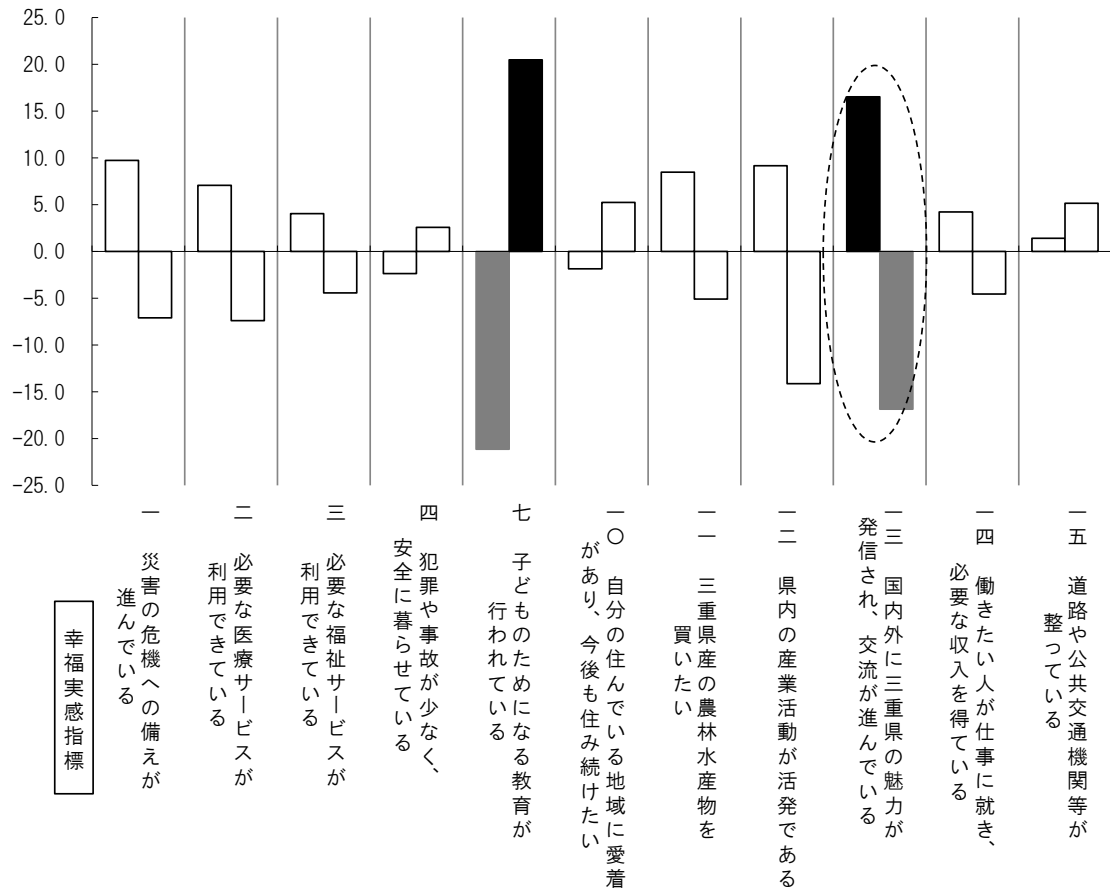
【凡例】

- 1 各項目の左側のグラフ：実感している層の割合の変化
各項目の右側のグラフ：実感していない層の割合の変化
- 2 黒色：実感している層又は実感していない層が前回調査より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
 灰色：実感している層又は実感していない層が前回調査より低く、かつ統計的に有意に差がある項目
 白色：実感している層又は実感していない層が前回調査と比べ、統計的に有意な差が認められない項目
 : 前回調査より、実感が高くなっている層

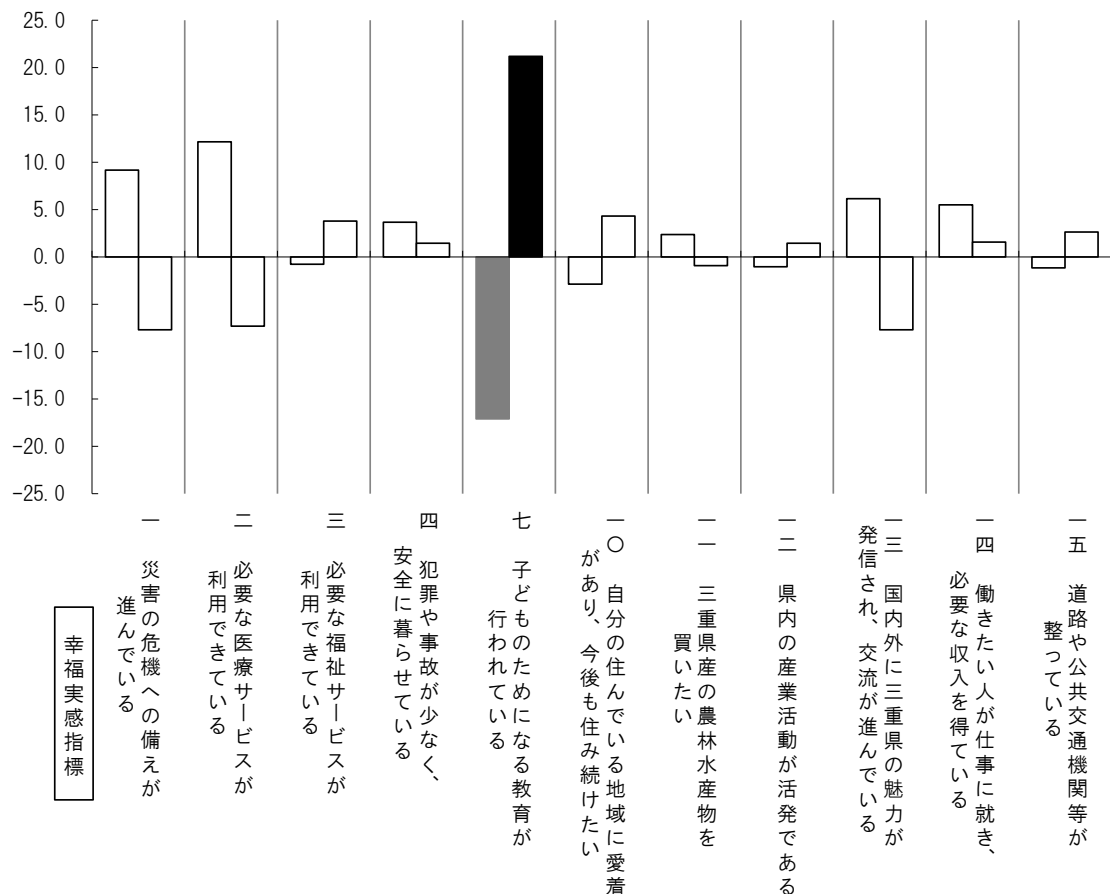
図表 4-5-3 伊勢志摩地域・東紀州地域における幸福実感指標の前回調査との差 (男性の無職)



図表 4-5-4 伊勢志摩地域・東紀州地域における幸福実感指標の前回調査との差 (男性の未婚)



図表 4-5-5 伊勢志摩地域・東紀州地域における幸福実感指標の前回調査との差 (男性の世帯収入400~500万円)

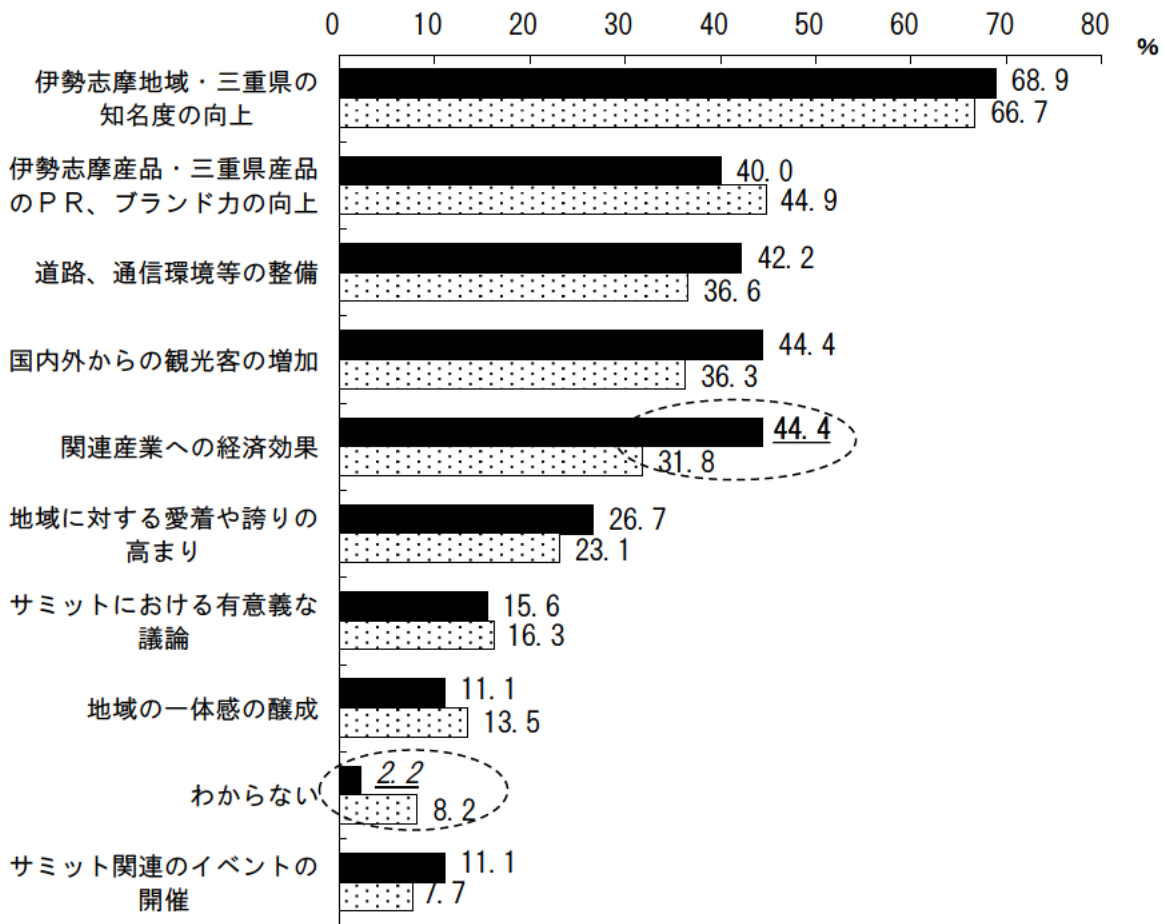


伊勢志摩地域・東紀州地域の男性の世帯収入 400～500 万円 (n = 45) は、実感が高くなっている幸福実感指標がないことから、「伊勢志摩サミット」で期待していることとクロス分析を行ったところ、回答者全体とは異なり、「国内外からの観光客の増加」及び「関連産業への経済効果」の割合が2番目に高くなっており、回答者全体より「関連産業への経済効果」の割合が高くなっています。

一方、回答者全体より「わからない」の割合が低くなっています(図表 4-5-6)。

【凡例】
 太字の数字：回答者全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある項目
 斜字の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表 4-5-6 伊勢志摩地域・東紀州地域における男性の世帯収入 400～500 万円が「伊勢志摩サミット」に期待すること

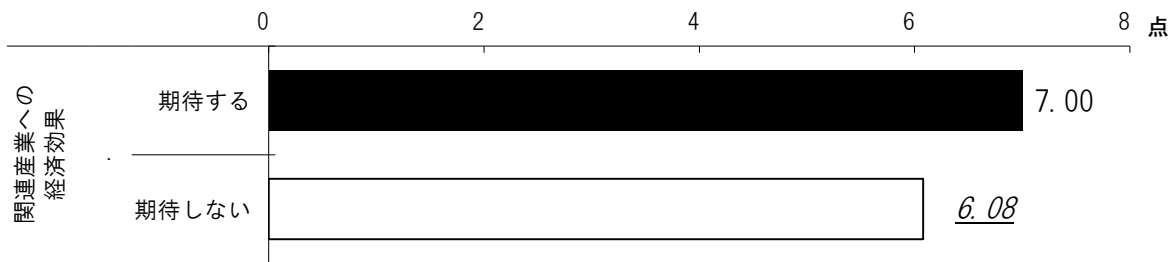


■ 伊勢志摩地域・東紀州地域の男性の世帯年収400～500万円 (n=45)
 □ 回答者全体 (n=5,090)

伊勢志摩地域・東紀州地域の男性の世帯収入 400～500 万円 (n = 45) が「伊勢志摩サミット」で期待していることと幸福感をクロス分析したところ、「関連産業への経済効果」を期待する層は期待しない層よりも幸福感が高くなっています (図表 4-5-7)。

【凡例】 斜字の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表 4-5-7 「伊勢志摩サミット」で「関連産業への経済効果」を期待している人と期待していない人の幸福感の平均値
(伊勢志摩地域・東紀州地域の男性の世帯収入 400～500 万円)



(補足) 「わからない」を選択した人は10人未満であるため、掲載を省略しています。

(2) 伊勢志摩地域・東紀州地域の幸福感が高くなった理由につながる主なデータ

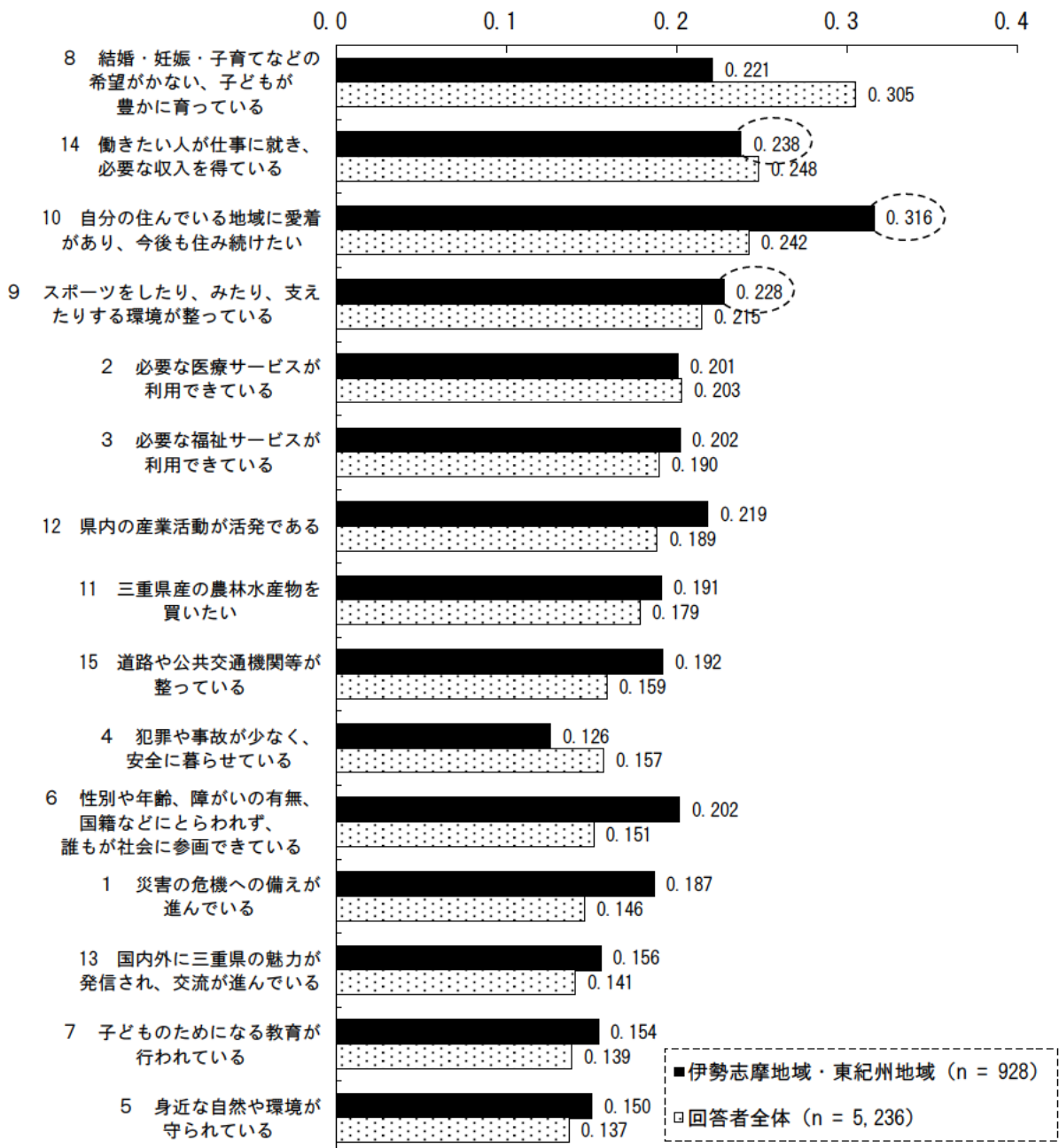
- 男性は、前回調査と比べ、無職、未婚、世帯収入 400～500 万円の幸福感が高くなっている。
- 女性は、前回調査と比べ、有意に高くなっている属性項目はない。
- 男性の無職は、前回調査に比べて、幸福実感指標「1 災害への危機への備えが進んでいる」(防災)、「13 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」(観光)、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用)の実感が高くなっている。
- 男性の未婚は、前回調査に比べて、幸福実感指標「13 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」(観光)の実感が高くなっている。
- 男性の世帯収入 400～500 万円は、前回調査と比べ、実感が高くなっている幸福実感指標はない。
- 男性の世帯収入 400～500 万円が「伊勢志摩サミット」で期待していることは、回答者全体と比べて、「関連産業への経済効果」の割合が高くなっている。
- 男性の世帯収入 400～500 万円が「伊勢志摩サミット」で「関連産業への経済効果」を期待する層は期待しない層よりも幸福感が高くなっている。

2 「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感を高める政策（分野）は？

(1) 分析

伊勢志摩地域・東紀州地域の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、上位3指標は、「10 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」（地域）、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）、「9 スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境が整っている」（スポーツ）の順となっています（図表4-5-8）。

図表4-5-8 幸福感と15の幸福実感指標の相関係数（回答者全体及び伊勢志摩地域・東紀州地域）



(2) 「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感を高める政策（分野）につながる主なデータ

○伊勢志摩地域・東紀州地域の幸福感と幸福実感指標の相関係数を算出したところ、上位3指標は、「10 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」（地域）、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）、「9 スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境が整っている」（スポーツ）の順となっている。

3 伊勢志摩地域・東紀州地域の若者定着を促進するために、愛着を感じる要素を増やすことは効果的か？

(1) 分析

愛着を感じる要素を質問したところ、回答者全体では、15 の愛着のうち、伊勢志摩地域・東紀州地域は、平均4.09個の愛着を選択しており、他の地域の3.62～3.80個よりも多くなっています。

特に、伊勢志摩地域・東紀州地域の20歳代は、平均4.50個の愛着を選択しており、他の地域の20歳代の3.64～3.77個よりも大幅に多くなっています（図表4-5-9）。

なお、県全体でみると、地域に愛着を感じる要素が増えることと、今後も住み続けたいと感じることは、ある程度の相関があります（176 ページ参照）。

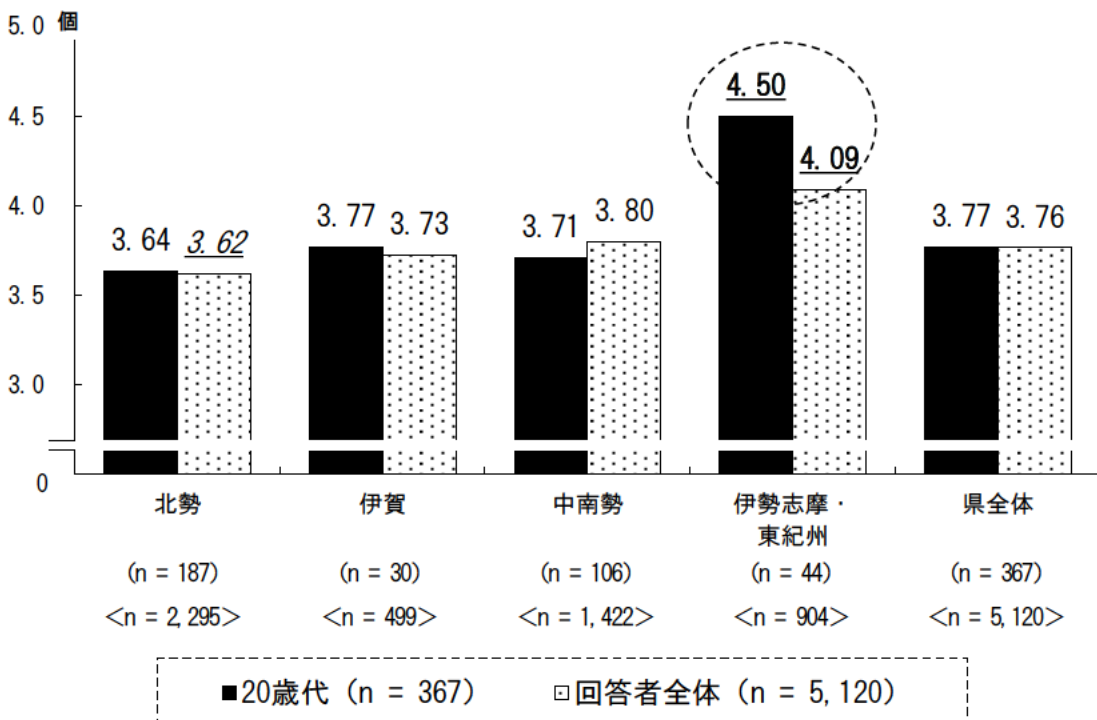
【凡例】

太字の数字：県全体より個数が多く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

斜字の数字：県全体より個数が多く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

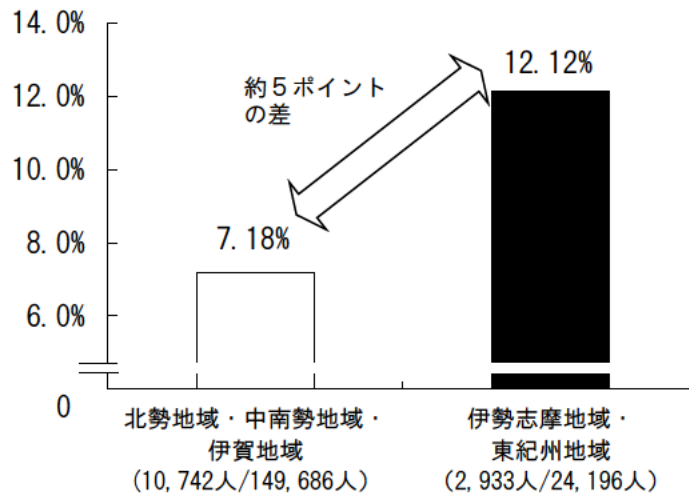
() 書き：20歳代のサンプル数 < >書き：回答者全体のサンプル数

図表4-5-9 愛着を感じる要素の数の平均（地域別）

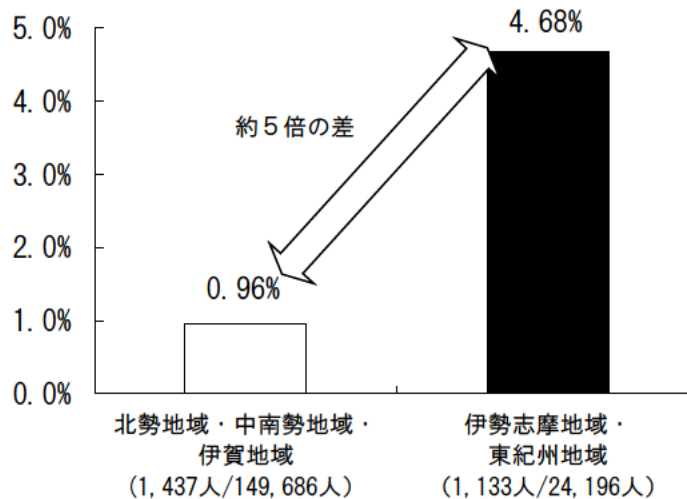


国の調査から、20歳代の人口（平成27年10月時点推計）に占める20歳代の1年間の転出数（平成27年）の割合を算出すると、北勢地域・中南勢地域・伊賀地域は7.18%（＝20歳代の1年間の転出超過数10,742人／20歳代の人口149,686人）、伊勢志摩地域・東紀州地域は12.12%（＝20歳代の1年間の転出超過数2,933人／20歳代の人口24,196人）で、伊勢志摩地域・東紀州地域の割合は北勢地域・中南勢地域・伊賀地域の割合より高くなっています（図表4-5-10）。

図表4-5-10 20歳代の人口に占める20歳代の1年間の転出数の割合（北勢地域・中南勢地域・伊賀地域と伊勢志摩地域・東紀州地域別）



(参考) 20歳代の人口に占める20歳代の1年間の転出超過数の割合（北勢地域・中南勢地域・伊賀地域と伊勢志摩地域・東紀州地域別）



(補足) 20歳代の人口については、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による2015年10月時点の人口になります。また、20歳代の1年間の転出数については、「住民基本代表人口移動報告 参考表（年齢（10歳階級）、男女、転入・転出市区町村別結果）2015年」（「その他の市町村」は地域外への転出としてカウントしています。）、転出超過数については、総務省の「住民基本台帳人口移動報告 平成27年（2015年）詳細集計結果」によります。

(2) 伊勢志摩地域・東紀州地域の若者定着を促進するために、愛着を感じる要素を増やすことが効果的かどうかにつながる主なデータ

- 伊勢志摩地域・東紀州地域の20歳代は、愛着を感じる要素の数が他の地域よりも大幅に多くなっている。
- 国の調査から、20歳代の人口（平成27年10月時点推計）に占める20歳代の1年間の転出数（平成27年）の割合を算出すると、伊勢志摩地域・東紀州地域の割合は北勢地域・中南勢地域・伊賀地域の割合より高くなっている。

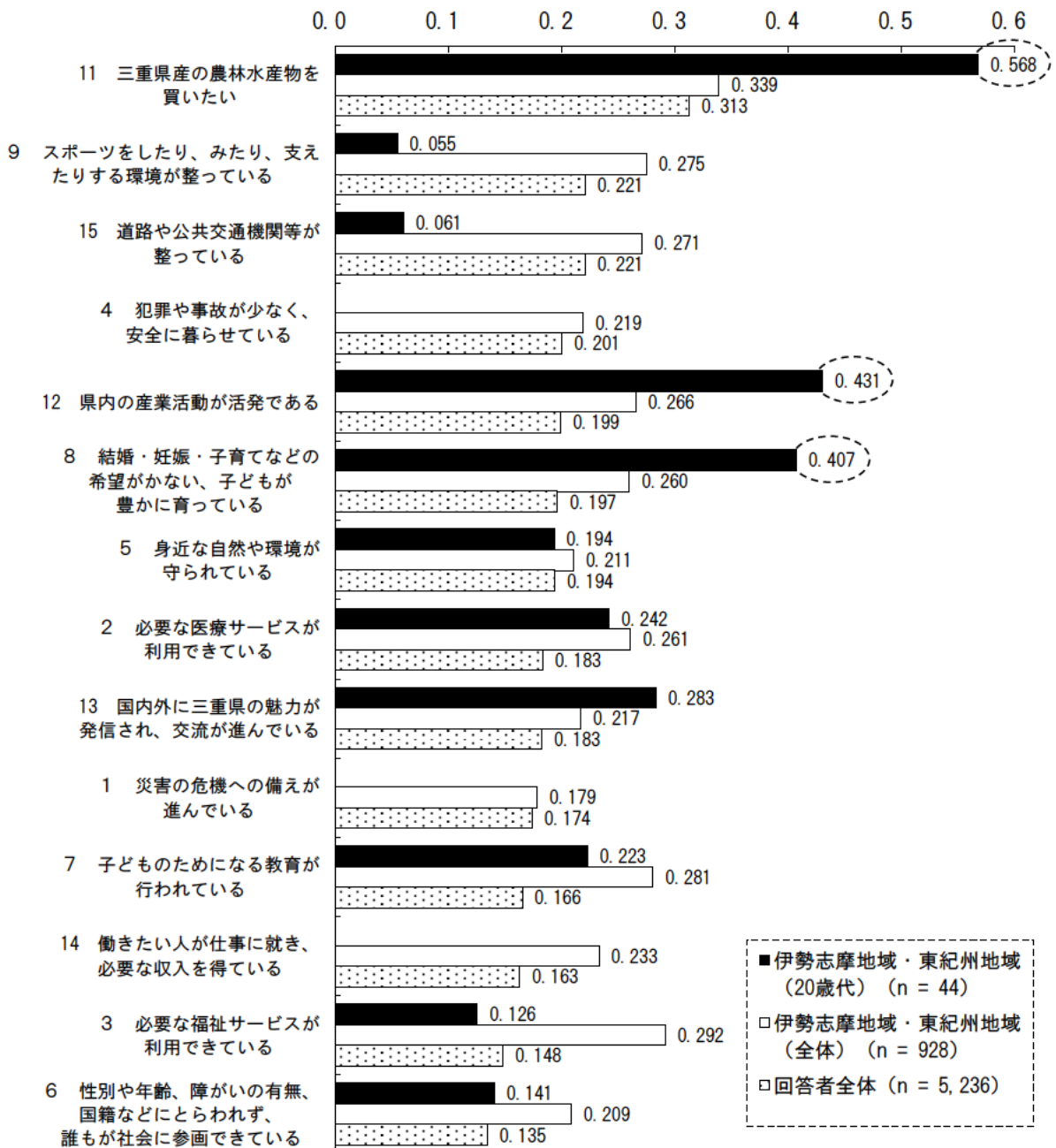
4 伊勢志摩地域・東紀州地域での定住を促進する可能性のある政策（分野）は？

(1) 分析

伊勢志摩地域・東紀州地域の全体及び20歳代の幸福実感指標「10 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」（地域）とその他の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、特徴は次のとおりです（図表4-5-11）。

- ・伊勢志摩地域・東紀州地域の全体の上位3指標は、「11 三重県産の農林水産物を買いたい」（農林水産業）、「3 必要な福祉サービスが利用できる」（福祉）、「7 子どものためになる教育が行われている」（教育）の順となっている。
- ・伊勢志摩地域・東紀州地域の20歳代の上位3指標は、「11 三重県産の農林水産物を買いたい」（農林水産業）、「12 県内の産業活動が活発である」（産業）、「8 結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、子どもが豊かに育っている」（子育て）の順となっている。

図表4-5-11 住み続けたいという実感とその他の幸福実感指標の相関係数(伊勢志摩地域・東紀州地域の全体及び20歳代)



(2) 伊勢志摩地域・東紀州地域での定住を促進する可能性がある政策（分野）につながる主なデータ

○住み続けたいという地域に関する幸福実感指標とその他の幸福実感指標との相関は次のとおり。

- ・伊勢志摩地域・東紀州地域の全体の上位3指標は、「11 三重県産の農林水産物を買いたい」（農林水産業）、「3 必要な福祉サービスが利用できている」（福祉）、「7 子どものためになる教育が行われている」（教育）の順となっている。
- ・伊勢志摩地域・東紀州地域の20歳代の上位3指標は、「11 三重県産の農林水産物を買いたい」（農林水産業）、「12 県内の産業活動が活発である」（産業）、「8 結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、子どもが豊かに育っている」（子育て）の順となっている。

■伊勢志摩地域・東紀州地域の活性化に係る政策の示唆

「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感が前回調査より高くなった理由として、「国内外に三重の魅力が発信され、交流が進んでいる」と実感している割合が増加するとともに、関連産業への経済効果を期待するなど、「伊勢志摩サミット」の効果が影響していると考えられることから、高まった幸福感を維持向上させるために、経済効果等の期待が実感につながっていくよう、また、地域内外の多くの県民に効果が波及するよう、ポストサミットの取組を着実に推進することが重要であると考えます。

また、「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感は、15の幸福実感指標のうち、住み続けたいという地域に関する幸福実感指標と最も相関が高いことから、「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感を高めるためには、定住を促進する社会減対策が重要であることがみてとれます。特に、20歳代の転出超過数が多いことから、20歳代が住み続けたいと実感できる環境整備を進め、定住を促進する必要があります。

伊勢志摩地域・東紀州地域の20歳代は、他の地域より愛着を感じている要素の数が多いにもかかわらず、他の地域より20歳代の人口に占める転出数の割合が高くなっています。自然やつながりなどの愛着を育む政策に加え、定住を促す効果的な政策を重点的に推進することが重要であると考えます。

伊勢志摩地域・東紀州地域の20歳代では、住み続けたいという地域に関する幸福実感指標と農林水産業、産業、子育てに関する幸福実感指標の相関が、他の指標に比べ高くなっていることから、社会減対策としての産業振興と自然減対策としての少子化対策をバランスよく推進し、20歳代の幸福実感を高めることが、定住につながると考えます。

